

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成26年4月1日
(第70期) 至 平成27年3月31日

むさし証券株式会社

(E03761)

第70期（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

有価証券報告書

- 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んでおります。

むさし証券株式会社

目 次

	頁
第70期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	5
5 【従業員の状況】	5
第2 【事業の状況】	6
1 【業績等の概要】	6
2 【対処すべき課題】	7
3 【事業等のリスク】	8
4 【経営上の重要な契約等】	10
5 【研究開発活動】	10
6 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	11
第3 【設備の状況】	13
1 【設備投資等の概要】	13
2 【主要な設備の状況】	13
3 【設備の新設、除却等の計画】	14
第4 【提出会社の状況】	15
1 【株式等の状況】	15
2 【自己株式の取得等の状況】	19
3 【配当政策】	20
4 【株価の推移】	20
5 【役員の状況】	21
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	24
7 【業務の状況】	29
第5 【経理の状況】	36
1 【連結財務諸表等】	37
2 【財務諸表等】	38
第6 【提出会社の株式事務の概要】	75
第7 【提出会社の参考情報】	76
1 【提出会社の親会社等の情報】	76
2 【その他の参考情報】	76
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	77
監査報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年6月29日

【事業年度】 第70期(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

【会社名】 むさし証券株式会社

【英訳名】 Musashi Securities Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 小 高 富 士 夫

【本店の所在の場所】 埼玉県さいたま市大宮区桜木町四丁目333番地13

【電話番号】 048(644)0634(代表)

【事務連絡者氏名】 財務部長 千 嶋 明

【最寄りの連絡場所】 埼玉県さいたま市大宮区桜木町四丁目333番地13

【電話番号】 048(644)0634(代表)

【事務連絡者氏名】 財務部長 千 嶋 明

【縦覧に供する場所】 東京本部
(東京都中央区日本橋室町1丁目2番6号)
横浜支店
(神奈川県横浜市中区常盤町4丁目54番地)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第66期	第67期	第68期	第69期	第70期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
営業収益 (うち受入手数料) (千円)	4,218,222 (2,656,093)	3,731,445 (2,151,646)	5,015,275 (2,999,142)	7,036,093 (4,710,367)	6,026,840 (4,107,694)
純営業収益 (千円)	4,063,082	3,595,571	4,844,122	6,817,231	5,775,699
経常利益又は 経常損失 (△) (千円)	△95,603	△218,435	916,305	2,334,740	1,240,459
当期純利益又は 当期純損失 (△) (千円)	340,861	△301,173	883,612	2,136,503	1,406,832
持分法を適用した 場合の投資利益 (千円)	—	—	—	—	—
資本金 (千円)	5,000,000	5,000,000	5,000,000	5,000,000	5,000,000
発行済株式総数 (千株)	10,954	11,115	11,115	11,115	11,115
純資産額 (千円)	11,609,970	11,203,923	12,816,222	14,530,384	16,497,525
総資産額 (千円)	34,936,525	36,668,037	47,396,013	59,746,042	71,075,137
1株当たり純資産額 (円)	1,081.54	1,073.79	1,226.00	1,439.24	1,582.06
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	7.00 (—)	5.00 (—)	17.00 (—)	40.00 (—)	30.00 (—)
1株当たり 当期純利益金額又は 当期純損失金額(△) (円)	31.78	△28.65	84.69	208.37	137.97
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	33.2	30.6	27.0	24.3	23.1
自己資本利益率 (%)	3.0	△2.6	7.4	15.6	9.0
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	—
配当性向 (%)	22.0	—	20.1	19.2	21.7
純資産(株主資本)配当率 (%)	0.7	0.5	1.5	3.0	2.0
自己資本規制比率 (%)	461.8	496.0	495.9	466.7	450.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,344,982	71,242	△3,537,885	△1,761,002	178,500
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△999,496	△407,624	114,342	△62,256	△1,528,373
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△1,794,016	2,393,827	△607,195	3,242,674	1,139,642
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	3,756,431	6,659,404	2,632,687	4,049,747	3,840,838
従業員数 (名)	312	308	298	298	310

(注) 1 営業収益及び純営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2 第67期、第68期及び第69期については、関連会社がないため持分法を適用した場合の投資利益は記載しておりません。

第66期については、関連会社株式を平成23年3月24日に新たに取得しておりますが、みなし取得日が事業年度末のため、持分法を適用した場合の投資利益は記載しておりません。

第70期については、関連会社株式を平成26年12月11日に新たに取得しておりますが、みなし取得日が事業年度末のため、持分法を適用した場合の投資利益は記載しておりません。

- 3 自己資本規制比率は、金融商品取引法の規定に基づき、決算数値をもとに算出したものであります。
- 4 第67期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当期純損失が計上されており、また潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
第66期、第68期及び第69期につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
第70期につきましては、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。
- 5 当社は、非上場であり株価の算定が困難なため、株価収益率を記載しておりません。
- 6 従業員数は就業人員数を記載しております。従業員数にはパート社員及び派遣社員を含んでおりません。

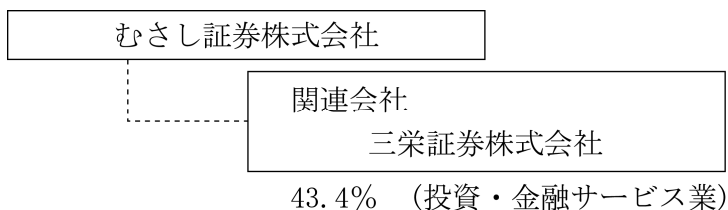
2 【沿革】

年月	概要
昭和22年8月27日	東京都中央区日本橋兜町において「千代田証券株式会社」を設立(資本金1百万円)
昭和23年9月	証券取引法に基づく証券会社として登録
昭和24年4月	東京証券取引所再開 正会員となる
昭和38年9月	資本金5億円に増資
昭和43年4月	証券取引法の改正により免許取得
昭和43年4月	公社債の払込の受入れ及び元利金支払の代理業務の承認を受ける
昭和53年4月	千代田証券不動産株式会社を合併
昭和53年4月	本社を東京都中央区日本橋1-21-5に移転
昭和57年8月	証券投資信託受益証券の収益金、償還金及び一部解約金支払の代理業務の承認を受ける
昭和57年9月	累積投資業務の承認を受ける
昭和58年12月	資本金9億12百万円に増資
昭和59年10月	資本金10億円に増資
昭和60年6月	譲渡性預金の売買、売買の媒介、取次ぎ及び代理業務の承認を受ける
昭和60年12月	資本金19億80百万円に増資
昭和61年4月	円建銀行引受手形の売買及び売買の媒介等の業務の承認を受ける
昭和61年10月	外為法上の指定証券会社の指定を受ける
昭和61年11月	本社を東京都中央区日本橋室町3-2-15に移転
昭和62年4月	大阪証券取引所 正会員となる
昭和62年11月	コマーシャル・ペーパーの売買及び売買の媒介等の業務の承認を受ける
昭和63年5月	資本金30億37百万円に増資、総合証券となる
昭和63年11月	株式事務の取次ぎ業務の承認を受ける
平成2年10月	金地金の売買、売買の媒介、取次ぎ及び代理ならびに保管業務の承認を受ける
平成8年6月	保護預り有価証券を担保として金銭を貸し付ける業務の承認を受ける
平成9年7月	本社を東京都中央区日本橋本町1-4-12に移転
平成10年12月	証券取引法改正(平成10年12月施行)により、登録証券会社となる
平成13年2月	本社を東京都中央区日本橋室町3-2-15に移転
平成13年4月	山文証券株式会社と合併し、商号をあさひリテール証券株式会社に変更
平成13年4月	資本金30億37百万円から47億27百万円に増資
平成16年3月	商号をそしあす証券株式会社に変更
平成16年7月	保険募集に係る業務の届出をする
平成16年12月	ジャスダック証券取引所 取引参加者となる
平成17年2月	顧客紹介業務の承認を受ける
平成17年7月	インターネット取引(名称:トレジャーネット)開始
平成19年5月	名古屋証券取引所 総合取引参加者となる
平成19年9月	証券取引法の改組により金融商品取引法に基づく金融商品取引業者として登録(第一種金融商品取引業)
平成21年6月	金融商品取引業者の登録事項に第二種金融商品取引業を追加登録
平成21年7月	社団法人 金融先物取引業協会に加入
平成21年7月	大阪証券取引所 取引所外国為替証拠金取引資格及び清算資格取得
平成22年3月	本社を埼玉県さいたま市大宮区桜木町四丁目333番地13に移転
平成22年5月	武蔵証券株式会社と合併し、商号をむさし証券株式会社に変更
平成22年5月	資本金を47億27百万円から50億円に増資
平成23年8月	のぞみ証券株式会社と合併
平成26年10月	大阪取引所 取引所外国為替証拠金取引市場の休止に伴い、当該取引資格を喪失
平成27年3月	一般社団法人 金融先物取引業協会を退会
平成27年4月	一般社団法人 第二種金融商品取引業協会に加入
平成27年4月	三栄証券株式会社と合併契約締結

3 【事業の内容】

当社は、有価証券の売買等及び売買等の委託の媒介、有価証券の引受け及び売出し、有価証券の募集及び売出しの取扱い、有価証券の私募の取扱いを主たる業務としております。

事業系統図は、次の通りです。



(注) 比率 (%) は議決権所有割合、括弧内は事業内容です。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容 (注1)	議決権の所有割合 (%)	関係内容
(関連会社) 三栄証券株式会社	東京都中央区	621,510	投資・金融 サービス業	43.4	—

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

2 有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成27年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
310	47.8	15.1	6,929,665

(注) 1 従業員数は就業人員であります。なお、執行役員(6名)、他社よりの受入出向者(3名)、歩合外務員(9名)、嘱託等(23名)を含んでおります。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3 当社は単一セグメントであり、単一事業部門で組織されているため、従業員数は全社共通としております。

(2) 労働組合の状況

当社の労働組合は「むさし証券株式会社社員組合」と称し、社員のみをもって組織されており、期末現在の組合員数は173人で、外部上級団体には所属していません。

なお、労使関係については円滑な関係にあり、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度における国内株式市場は、ウクライナ情勢の緊迫化や国内の景況感の悪化などから、日経平均株価は4月14日に年初来安値13,910円まで下落しました。しかしその後は、米国・中国の景気回復期待や海外株高、日本政府の成長戦略への期待、円安の進行などを受けて堅調に推移しました。

10月に入ると、国際通貨基金（IMF）が世界経済の成長見通しを下方修正したことを受けて、景気減速懸念が広がったことなどから、株価は大幅に下落しましたが、日銀が追加金融緩和の決定をしたことや年金積立金管理運用独立行政法人（GPIF）の運用資産における国内株式比率の引き上げなどを背景に急速に反発し、その後も、消費税増税の延期などを受けて堅調に推移しました。

12月には、原油安を背景に投資家のリスク回避姿勢が強まったことなどから株価は下落する場面もありましたが、米連邦準備制度理事会（FRB）議長が利上げに慎重なスタンスを表明したことなどを受けて上昇に転じました。年明け以降も、欧州中央銀行（ECB）による量的緩和決定や国内企業の業績拡大期待に加えて、公的年金や海外投資家の資金流入もあり上昇し、2月には日経平均株価は約15年ぶりの高値を更新、その後も米経済指標が弱含んだことで早期の利上げは遠のいたとの見方が広がったため、世界的な株価の上昇局面となり、一時は20,000円に迫る展開となりましたが結局、期末の日経平均株価は19,206円99銭となりました。

このような環境下、好調な国内株式市場に加え、中期経営計画に基づく収益多様化の一環としての外債・投信・保険等の販売により、営業収益は60億26百万円（前年同期比85.6%）、純営業収益は57億75百万円（同84.7%）となりました。また、販売費・一般管理費は48億57百万円（同97.4%）となり、その結果、営業利益は9億18百万円（同50.0%）、経常利益は12億40百万円（同53.1%）となりました。

主な内訳は以下の通りであります。

① 受入手数料

当事業年度の受入手数料の合計は、41億7百万円（前年同期比87.2%）となりました。

（委託手数料）

好調な国内株式市場を追い風に堅調に推移した結果、委託手数料は29億9百万円（同82.7%）となりました。

（引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料）

発行市場においては、社債発行については利回り水準の低下による投資家の需要減速を受けて社債発行を見送る動きがみられ、件数では前年同期比微減となりましたが、大型起債案件が寄与し金額では前年同期比1割弱の増加となりました。株式関連では、ROE改善を重視し資本効率の向上を目指す姿勢の強まりを反映して公募増資案件が大きく減少し、前年同期比では件数・金額ともに4割程度の減少となりました。新規上場案件については良好な相場環境を受け件数では前年同期比5割増となったものの、中小型銘柄が多かったため金額では同4割弱の減少となりました。こうした中、引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料は17百万円（同62.3%）となりました。

（募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料）

投資信託を中心に取組みセミナー等により効率的な大口顧客への販売促進を行った結果、募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料は5億97百万円（同89.6%）となりました。

（その他の受入手数料）

投資信託の信託報酬等によりその他の受入手数料は、5億83百万円（同116.4%）となりました。

② 金融収支

金融収益は6億56百万円（前年同期比108.2%）、金融費用は2億51百万円（同114.7%）となり、その結果、金融収支は4億5百万円（同104.6%）の利益となりました。

③ トレーディング損益

トレーディング損益は12億62百万円（前年同期比73.4%）となりました。このうち、27.9%が株券等のトレーディング損益、72.1%は債券等他のトレーディング損益となっております。

④ 販売費・一般管理費

販売費・一般管理費は、ほぼ前年並みの実績となり、48億57百万円（前年同期比97.4%）となりました。

⑤ 営業外損益

主として受取配当金1億65百万円及び負ののれん償却額1億30百万円等により、営業外損益は3億22百万円の利益（前年同期比64.4%）となりました。

⑥ 特別損益

特別利益は、投資有価証券の売却益4億51百万円等により、4億51百万円（前年同期比2,224.8%）となりました。一方、特別損失は課徴金等1億26百万円、金融商品取引責任準備金繰入れ19百万円、支店移転費用8百万円等により1億64百万円（同304.2%）となりました。その結果、特別損益は2億87百万円の利益計上（前年同期は33百万円の損失計上）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

預り金及び受入保証金の増加等により、1億78百万円と前年同期と比べ19億39百万円の収入の増加（前年同期は△17億61百万円）となりました。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資有価証券及び関係会社株式の取得による支出等により、△15億28百万円と前年同期に比べ14億66百万円（2,354.9%）の支出の増加となりました。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

短期借入金の増加による収入が前年同期に比べ24億63百万円（65.7%）減少したこと等により、11億39百万円と前年同期に比べ21億3百万円（64.8%）の収入の減少となりました。

以上により、当期末における現金及び現金同等物残高は、前期末残高に比べ2億8百万円（5.1%）減少し、38億40百万円となりました。

2 【対処すべき課題】

アメリカの金利上昇による新興国への影響や、中国金融問題など不安材料はあるものの、継続する日銀の金融緩和政策や政府による経済政策によって企業業績も回復し、それに伴って日本株式市場も20,000円を超える動きとなっています。当社は引き続き、優良な営業基盤である埼玉県を中心に経営資源を集中し、強固な営業基盤の確立により、顧客より信頼され、安心してご利用いただける、地域と共に生きる地域密着型証券会社でありたいと願っております。

また、業務・内部監査の本部集中化等業務プロセスの効率化・共通化を進めるとともに、コンプライアンス態勢を堅持・強化しつつ、資産運用のベストアドバイザーとして、お客様と長期的で良好な取引関係を構築し、企業価値の一層の向上に努めてまいります。

平成27年7月21日には三栄証券株式会社との合併を予定しており、早期に合併効果を発揮し、さらなる成長を確保してまいります。今後とも、第二次中期経営計画に基づき、さらなる合理化・効率化の促進、営業部門の強化による黒字体質の定着、県内営業基盤の拡充及びCSR重視の企業風土を定着させ、更なる成長性の確保を図りつつ、埼玉県内において圧倒的存在感を有する証券会社の実現を目指してまいります。

3 【事業等のリスク】

当社の事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しておりますが、リスクを完全に網羅するものではありません。また、当該リスク要因については、将来に関する事項が含まれておりますが、それらは有価証券報告書提出日現在において判断したものです。当社は、これらのリスク発生の可能性を認識したうえで、発生の回避及び発生した場合の対応を行う社内体制の整備に努めております。

(1) 株式市場の変動に伴うリスク

当社の収益は、個人投資家を中心とした株式委託手数料に大きく依存しております。そのため、金融商品取引市場の変動、とりわけ株式市場の変動により、経営成績及び財政状態に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(2) 市場リスク

当社は、自己勘定でディーリング業務を行っております。これには株価、債券価格、金利、為替等の市場価格の急激な変動等により損失が発生するという市場リスクが存在しているため、当社はそのポジション限度の厳正管理等によりリスク軽減を図っております。しかし、想定以上の急激な変動によっては経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 競合によるリスク

当社は、埼玉、東京、神奈川、大阪を主たる営業地盤とした地域密着型の対面取引を行っております。また、顧客の多様なニーズにこたえ、その利便性を向上するためにインターネット取引サービス「トレジャーネット」も展開しております。今後も顧客第一主義を徹底し、法令諸規則の遵守、高度な専門知識に基づく誠心・誠意のサービス提供に努めてまいります。証券会社間の競合が激しい業界の中で、当社が競争力を維持できなかった場合には経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 顧客に対する信用リスク

当社が取扱う信用取引及び先物取引は、顧客へ信用を供与するものであるため、当社は様々な取引条件を設けることにより、顧客の担保不足や返済の不履行などの回避に努めております。しかしながら、予想をはるかに超える急激な株式市況・為替市況等の変動によって、顧客に決済できないほどの損失の発生や担保不足に伴う追加証拠金の確保が難しくなり、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 流動性リスク

当社の事業運営資金は、自己資金及び金融機関からの借入で調達しておりますが、金融情勢または当社の財務内容の悪化等により、一部金融機関から資金調達が確保できなくなる、あるいは通常より高い金利での資金調達を余儀なくされる恐れがあります。このような場合には、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 投資有価証券の減損に関するリスク

当社は、保有する投資有価証券のうち、時価のある有価証券については時価をもって貸借対照表計上額とし、時価が著しく下落した場合には評価差額を損失に計上することとしております。また、時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券については、当該有価証券の発行会社の財政状態の悪化により、実質価額が著しく低下した場合は相当の減額を行い、損失として処理することとしております。これらにより、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 固定資産の減損に関するリスク

当社は、現時点では経営状況に著しい影響を及ぼすような固定資産の減損が生じる可能性は、極めて低いと判断しております。しかしながら、今後の経済環境の変化等により、保有する固定資産について減損処理が必要となった場合には、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 事務リスク

当社は、社内規程や各種マニュアル、コンプライアンス態勢に則り、正確な事務処理を行う体制の整備強化に努めておりますが、事務処理プロセスの過程で発生する事務ミス、オペレーションミス、または不正等により想定外の損失が発生し、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 法令遵守に関するリスク

当社は、法令・諸規則遵守の強化を図るため、内部管理体制の整備・強化に努めておりますが、法令違反等があった場合、損失が発生する可能性、訴訟の提起を受ける可能性及び監督当局から行政処分等を受ける可能性があります。

なお、当社は、関東財務局長より、平成26年6月13日付証券取引等監視委員会の勧告に基づき、平成26年6月20日に行政処分を受けました。

これは、自己売買による相場操縦行為及び株券に係る市場デリバティブ取引の自己売買に係る売買審査態勢に不備が認められる状況という法令違反の事実が認められたとして、自己の計算による株券に係る市場デリバティブ取引の売買業務の一定期間の業務停止命令及び業務改善命令を受けたものであります。

当社は、これらの処分を厳粛に受け止め、法令遵守意識の一層の徹底と内部管理態勢の更なる強化に取り組み、再発防止に努めてまいります。

(10) 顧客情報漏えいに関するリスク

当社は、個人情報保護法に基づく社内管理体制の構築を進めておりますが、予想外のルート等により個人情報が入り込んだ場合は当社の信用に影響を与えるのみならず、主務大臣がその対応に関し、個人情報保護法に適合しないと判断した場合は、業務の改善または停止命令の行政処分が発せられ、その結果、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(11) 法的規制等に関するリスク

当社は、金融商品取引市場の担い手として、金融商品取引法等の法令・諸規則等の規制及び監督官庁等による監督・指導を受けております。金融商品取引法第29条に基づく金融商品取引業の「登録」を受けて事業を行っておりますが、同第46条の6には「自己資本規制比率」の制度が設けられており、当社の自己資本規制比率が悪化した場合、業務改善命令や登録取消し命令が下されることが想定されます。また、これ以外にも、顧客資産の分別管理・投資者保護基金や金融商品販売法・消費者契約法など各種規制を受けており、当社が当該法令等に違反した場合には、業務改善命令や業務停止命令といった行政処分を受ける場合も想定されます。このような場合には、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(12) 訴訟に関するリスク

当社では、常に、コンプライアンスの徹底とそのため社内体制の整備をはかり、社員教育の強化に努めておりますが、価格変動の激しい商品を取扱っているため、顧客との間で事実認識の相違等を理由に紛争が発生する場合があります。

当社としては、このような紛争の未然防止のため最大限の努力をしていく所存ですが、価格変動のある商品を取扱っているというその業務内容からは、顧客との紛争が生じる場合も想定され、訴訟が発生した場合、その経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(13) システムに関するリスク

当社またはその業務委託先が業務上使用するコンピューターシステムや回線が、品質不良、外部からの不正アクセス、災害や停電時の諸要因によって障害を起こした場合、災害対策規程やコンティンジェンシープラン等に基づき、即時に電話等による対応策を講ずることとしております。しかしながら、障害規模によっては早急な代替策を講じることができず、顧客サービスに支障をきたした場合には、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

4 【経営上の重要な契約等】

三栄証券株式会社との合併

当社は、平成27年3月26日開催の取締役会において、当社を存続会社として、三栄証券株式会社（東京都中央区、資本金621百万円、取締役社長 平山 誠）を消滅会社とする吸収合併を行うことを決議しました。また、平成27年4月8日に両者は合併契約を締結し、平成27年4月24日の臨時株主総会において承認されました。

合併契約の概要は、次のとおりであります。

(1) 合併の方法

当社を吸収合併存続会社、三栄証券株式会社を吸収合併消滅会社とする吸収合併とする。

(2) 本合併に係る割当ての内容

当社は、本合併にあたり、三栄証券株式会社の普通株式1株に対し、当社普通株式0.6株（以下「合併比率」）を割当交付いたします。

(3) 本合併に係る割当ての内容の算定根拠

合併比率の算定にあたっては、公正性を確保するため独立した第三者機関として鳳友コンサルティング株式会社（以下「鳳友」）に算定を依頼しました。鳳友は、当社及び三栄証券株式会社がいずれも非上場会社であり、市場株価が存在していないことから、時価純資産法、類似会社比準法、配当還元法、取引事例法の4つの評価方法から株式評価額を算出しております。

各算出評価額には次のとおり一定の乖離があるため、両社の株式ともに直近での相応な取引事例があることから、取引事例法による算出結果と取引事例法を除く各評価方法による評価結果に一定の折衷割合を適用する方法による算出結果のレンジ内が相当と判断しています。

評価方法	当社1株	三栄証券株式会社1株
時価純資産法	1,288円	873円
類似会社比準法	822円	301円
配当還元法	316円	64円
取引事例法	1,046円	659円

以上の結果、鳳友は、本合併の合併比率として、三栄証券株式会社の株式1株式に対し、当社株式0.567～0.630株の範囲が相当であるとの算定を行っています。

当社及び三栄証券株式会社は、かかる算定結果に関し、その算定方法及び算定結果のいずれについても公正であると判断し、双方協議を重ねた結果、最終的に上記合併比率を決定いたしました。

なお、合併比率について、当社は鳳友より財務の見地から妥当である旨の意見を受領しております。

(4) 合併の期日

平成27年7月21日

(5) 引継資産・負債の状況

当社は、平成27年3月31日現在の三栄証券株式会社の貸借対照表その他同日現在の計算を基礎とし、これに合併に至るまでの増減を加除した一切の資産、負債及び権利義務を合併期日において引継ぎいたします。

資産	金額(千円)	負債	金額(千円)
流動資産	10,640,411	流動負債	4,193,904
固定資産	2,870,908	固定負債	1,055,145
資産合計	13,511,320	特別法上の準備金	4,758
		負債合計	5,253,808

(6) 吸収合併存続会社となる会社の概要

資本金 5,000,000千円
事業内容 金融商品取引業

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

6 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析は以下の通りです。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成27年6月29日）現在において当社が判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成しております。この財務諸表の作成にあたりましては、退職給付費用及び退職給付債務の算出、投資有価証券の評価、貸付金等の貸倒、固定資産の減価償却等について、会計関連の諸法規に基づき、過去の実績等を合理的に勘案し判断しておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

(2) 当事業年度の経営成績の分析

当事業年度の受入手数料の合計は、41億7百万円（前年同期比87.2%）となりました。

当事業年度の委託手数料は、29億9百万円（同82.7%）となりました。そのうち株式委託手数料は、好調な国内株式市場を追い風に堅調に推移し、28億62百万円（同82.5%）となりました。

引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料は、17百万円（同62.3%）となりました。

募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料は、投資信託を中心に取り組み、セミナー等により効率的な大口顧客への販売促進を行った結果、5億97百万円（同89.6%）となりました。

その他の受入手数料は、投資信託の信託報酬等により5億83百万円（同116.4%）となりました。

トレーディング損益は、12億62百万円（同73.4%）となりました。このうち27.9%が株券等のトレーディング損益、72.1%は債券等のトレーディング損益となっております。

以上の結果、営業収益は60億26百万円（同85.6%）、金融費用を差し引いた純営業収益は57億75百万円（同84.7%）となりました。

販売費・一般管理費は、48億57百万円（同97.4%）となりました。結果、営業利益は9億18百万円（同50.0%）、経常利益は12億40百万円（同53.1%）となりました。

特別損益は、投資有価証券売却益4億51百万円等により4億51百万円（前年同期比2,224.8%）となりました。特別損失は、課徴金等1億26百万円、金融商品取引責任準備金繰入れ19百万円等により1億64百万円（同304.2%）となり、特別損益は、2億87百万円の利益（前年同期は33百万円の損失）となりました。

以上により、当期純利益は14億6百万円（前年同期比65.8%）となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社の主要業務である委託売買業務、引受け・募集・売出し業務、投資信託販売業務、自己売買業務はいずれも株式が中心であることから、収益状況が市場環境、とりわけ株式相場の動向に大きく左右される構造となっております。

他方、収益基盤の強化を目的とする収益多様化の一環として、国内外の株式・債券・投資信託等の販売に注力していることから、為替の動向及び国際情勢の変化も業績に影響を与える要因となっております。

また、営業面においては個人投資家を中心とした対面営業及びインターネット取引を主としていることから、株式市場における個人投資家の動向が、業績に影響を与える基本的な要因となっております。

(4) 当事業年度の財政状態の分析

①資産の部

流動資産は前事業年度末比87億21百万円増加し、627億49百万円となりました。これは、主として好調な国内株式市場を反映して、預託金が47億38百万円、信用取引資産が43億18百万円増加したことによるものです。

固定資産は、前事業年度末比26億7百万円増加し、83億25百万円となりました。これは、主に投資有価証券の時価の変動に伴う増加及び関連会社株式の取得等によるものです。

以上の結果、総資産は前事業年度末に比べて113億29百万円増加し、710億75百万円となりました。

②負債の部

流動負債は前事業年度末比93億24百万円増加し、524億89百万円となりました。これは、信用取引負債が40億75百万円、預り金が34億26百万円、受入保証金が6億35百万円、短期借入金が12億86百万円増加したことによるものです。

固定負債は、投資有価証券の時価の変動による繰延税金負債の増加1億13百万円及び退職給付引当金の増加43百万円等により、前事業年度末比18百万円増加し19億81百万円となりました。

③純資産の部

純資産は、前事業年度末比19億67百万円増加し、164億97百万円となりました。これは主に、当期純利益14億6百万円による利益剰余金の増加、自己株式の処分による3億19百万円の増加及びその他有価証券評価差額金による6億2百万円の増加によるものです。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当事業年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、主に預り金及び受入保証金の増加等により1億78百万円の増加（前事業年度は17億61百万円の減少）となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券及び関係会社株式の取得による減少等により15億28百万円の減少（前事業年度比14億66百万円の減少）、財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の増加等により11億39百万円の増加（同21億3百万円の減少）となりました。

以上により、当事業年度末における現金及び現金同等物残高は、前事業年度末残高に比べ2億8百万円減少し、38億40百万円となりました。

当社はこれらの資金の動きに支障がないように、信用リスク、市場リスク、流動性リスクなどの金融商品に係るリスクに留意し、資本の財源の確保に努めております。

(6) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社の経営者は、経済情勢及び市場環境の変動が当社の経営成績に与える影響を分析し、毎期の経営計画を立案しております。また、経営の安定化及び将来にわたる成長性の確保を主なテーマとして平成28年3月期を最終年度とする第二次中期経営計画を掲げております。第二次中期経営計画では、収益力の強化、合理化・効率化を通じた「筋肉質な経営体制への転換」、営業エリアの確立、地域別営業戦略の展開による「成長性確保のための営業基盤拡大」、コンプライアンスの堅持、コーポレート・ガバナンス体制の強化、地域貢献策の実施による「CSR重視の企業風土の定着」の三つの施策を推進します。当社はこれらの経営計画に基づき、更なる成長性を確保しつつ、顧客本位、地域密着型の証券会社を目指しております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当事業年度中の設備投資の総額は77百万円であり、その主なものはインターネット取引におけるマルチデバイス対応のためのソフトウェア投資及び支店増床に伴う設備投資等であります。

2 【主要な設備の状況】

主要な設備の状況は次のとおりであります。

平成27年3月31日現在

名称	所在地	帳簿価額(千円)				従業員数	摘要
		土地面積(m ²)	建物及び構築物	器具備品	リース資産		
本店	埼玉県さいたま市大宮区	— (—)	10,319	49,228	16,623	95	賃借
東京本部	東京都中央区	— (—)	9,796	11,444	6,564	52	賃借
新宿支店	東京都新宿区	— (—)	381	801	2,137	12	賃借
久米川支店	東京都東村山市	— (—)	1,551	1,118	3,295	9	賃借
青梅プラザ	東京都青梅市	— (—)	758	276	419	2	賃借
飯能支店	埼玉県飯能市	— (—)	15,771	3,611	977	6	賃借
熊谷支店	埼玉県熊谷市	— (—)	8,459	3,706	5,450	15	賃借
浦和支店	埼玉県さいたま市浦和区	— (—)	546	1,078	4,231	12	賃借
志木支店	埼玉県志木市	— (—)	391	334	3,559	10	賃借
越谷支店	埼玉県越谷市	— (—)	731	281	4,393	7	賃借
春日部支店	埼玉県春日部市	— (—)	501	307	2,946	7	賃借
川越支店	埼玉県川越市	— (—)	1,550	1,450	5,924	13	賃借
上尾支店	埼玉県上尾市	— (—)	126	614	3,158	9	賃借
北本支店	埼玉県北本市	— (—)	0	819	1,563	7	賃借
坂戸支店	埼玉県坂戸市	— (—)	970	531	3,961	10	賃借
東松山支店	埼玉県東松山市	42,894 (316)	27,012	280	3,296	10	保有
深谷支店	埼玉県深谷市	30,403 (341)	5,452	1,101	4,701	9	保有
本庄支店	埼玉県本庄市	— (—)	0	767	1,076	6	賃借
横浜支店	神奈川県横浜市中区	— (—)	4,121	4,255	2,101	6	賃借
大阪支店	大阪府大阪市中央区	— (—)	1,948	604	1,816	13	賃借

- (注) 1 建物及び構築物の帳簿価額は、借家に対する造作費であります(東松山支店及び深谷支店を除く)。
 2 当社は単一セグメントであるため、セグメント情報に関連付けた記載はしていません。
 3 金額には、消費税等は含まれておりません。
 4 平成26年9月30日付にて、大阪ディーリング室は廃止いたしました。
 5 本店内に開設しておりました本店営業部は、平成27年5月7日付で、さいたま市大宮区内に移転いたしました。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種 類	発行可能株式総数(株)
普通株式	42,000,000
計	42,000,000

② 【発行済株式】

種 類	事業年度末現在 発行数(株) (平成27年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内 容
普通株式	11,115,739	11,115,739	非上場・未登録に つき該当事項なし	単元株式数は100株 であります。 (注) 1, 2
計	11,115,739	11,115,739	—	—

- (注) 1 提出日現在発行数には、平成27年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。
- 2 株式の譲渡制限に関する規定は次のとおりであります。
当社の発行する全部の株式について、会社法第107条第1項第1号に定める内容（いわゆる譲渡制限）を定めており、当該株式の譲渡または取得について取締役会の承認を要する旨を定款第9条において定めております。

(2) 【新株予約権等の状況】

平成26年8月26日の取締役会決議に基づいて発行した会社法に基づく新株予約権は、次のとおりであります。

	事業年度末現在 (平成27年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成27年5月31日)
新株予約権の数(個)	410 (注) 1	410(注) 1
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	41,000 (注) 2	41,000(注) 2
新株予約権の行使時の払込金額	1円 (注) 3	1円(注) 3
新株予約権の行使期間	平成26年10月2日～ 平成56年10月1日	平成26年10月2日～ 平成56年10月1日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 1,046円 資本組入額 523円	発行価格 1,046円 資本組入額 523円
新株予約権の行使の条件	新株予約権者は、当社の取締役及び執行役員もしくは従業員のいずれかの地位をも喪失した日の翌日から10営業日に限り新株予約権を行使することができる。	新株予約権者は、当社の取締役及び執行役員もしくは従業員のいずれかの地位をも喪失した日の翌日から10営業日に限り新株予約権を行使することができる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の承認を要するものとする。また、新株予約権を担保に供することはできないものとする。	新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の承認を要するものとする。また、新株予約権を担保に供することはできないものとする。
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 4	(注) 4

- (注) 1. 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株であります。
2. 新株予約権の割当日後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により新株予約権の目的たる株式の数を調整するものとする。この調整は新株予約権のうち当該時点で権利を行使されていない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整により生ずる1株未満の端数は切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

3. 新株予約権の割当日後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により1株当たりの払込金額を調整するものとし、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後1株当たり払込金額} = \text{調整前1株当たり払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価格で新株の発行又は自己株式の処分（新株予約権行使による場合を除く）を行うときは、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後1株当たり払込金額} = \text{調整前1株当たり払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新株発行(処分)株式数} \times \text{1株当たりの払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

前記算出において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に、「新規発行前の株価」を「処分前の株価」に、「1株当たりの払込金額」を「1株当たりの処分価格」にそれぞれ読み替えるものとする。

4. 当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い、新株予約権が承継される場合、また新設分割もしくは吸収分割を行う場合は、必要と認める株式数の調整を行う。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年5月6日(注)1	623,156	10,954,430	272,765	5,000,000	68,191	1,250,000
平成23年8月1日(注)2	161,309	11,115,739	—	5,000,000	—	1,250,000

(注) 1 平成22年5月6日付の当社と旧武蔵証券株式会社との合併により、発行済株式総数が623,156株、資本金が272,765千円、資本準備金は68,191千円増加しております。合併比率は、旧武蔵証券株式会社の普通株式1株に対し、当社の普通株式0.85株であります。

2 平成23年8月1日付の当社とのぞみ証券株式会社との合併により、発行済株式総数が161,309株増加しております。合併比率は、のぞみ証券株式会社の普通株式1株に対し、当社の普通株式0.18株であります。

(6) 【所有者別状況】

平成27年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	9	6	74	—	—	125	214	—
所有株式数 (単元)	—	7,676	7,652	81,267	—	—	14,518	111,113	4,439
所有株式数 の割合(%)	—	6.91	6.88	73.12	—	—	13.09	100.00	—

(注) 自己株式714,966株は、「個人その他」欄に7,149単元、「単元未満株式の状況」に66株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成27年3月31日現在

氏名又は名称	住 所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
富士倉庫運輸株式会社	東京都江東区枝川1丁目10番22号	720	6.48
大栄不動産株式会社	東京都中央区日本橋室町1丁目1番8号	697	6.27
日新製糖株式会社	東京都中央区日本橋小網町14番1号	680	6.12
日本電子計算株式会社	東京都江東区東陽2丁目4番24号	666	5.99
東海東京フィナンシャル・ ホールディングス株式会社	東京都中央区日本橋3丁目6番2号	638	5.74
サイボー株式会社	埼玉県川口市前川1丁目1番70号	542	4.87
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	471	4.23
リテラ・クレア証券株式会社	東京都中央区京橋1丁目2番1号	462	4.15
株式会社しまむら	埼玉県さいたま市北区宮原町2丁目19番4号	450	4.05
蛇の目シン工業株式会社	東京都八王子市狭間町1463番地	420	3.77
計		5,749	51.72

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区 分	株式数(株)	議決権の数(個)	内 容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 714,900	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 16,800	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,379,600	103,796	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
単元未満株式	普通株式 4,439	—	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	11,115,739	—	—
総株主の議決権	—	103,796	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式66株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
(自己保有株式) むさし証券株式会社	埼玉県さいたま市大宮区 桜木町四丁目333番地13	714,900	—	714,900	6.43
(相互保有株式) 三栄証券株式会社	東京都中央区京橋 三丁目12番7号	16,800	—	16,800	0.15
計	—	731,700	—	731,700	6.58

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。当該制度は、会社法に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

(平成26年8月26日 取締役会決議)

決議年月日	平成26年8月26日
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役5名及び当社の執行役員6名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の行使時の払込金額	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の行使期間	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の行使の条件	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の譲渡に関する事項	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
代用払込みに関する事項	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。

(平成27年6月26日 定時株主総会決議)

決議年月日	平成27年6月26日
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役5名及び当社の執行役員6名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	16,800株を上限とする。(注)
新株予約権の行使時の払込金額	新株予約権を行使することにより交付を受けることができる株式1株当たりの払込金額1円に付与株式数を乗じた金額
新株予約権の行使期間	新株予約権の割当日の翌日から30年以内の範囲とする。
新株予約権の行使の条件	上記の期間内において、取締役、執行役員もしくは従業員の中のいずれの地位も喪失した日の翌日から10営業日を経過する日までの間に限り、新株予約権を行使することができるものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要するものとする。また、新株予約権を担保に供することはできないものとする。
代用払込みに関する事項	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) 新株予約権の割当日後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により、目的となる付与株式の数を調整するものとする。ただし、調整により生ずる1株未満の端数は、これを切り捨てる。
 (調整後付与株式数 = 調整前付与株式数×株式分割・併合の比率)
 また、上記の他、決議日後、付与株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、合理的な範囲で当社は必要と認める付与株式数の調整を行うことができる。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法155条第7号による取得

区 分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	67	70
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における取得自己株式には、平成27年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区 分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	305,000	319,030	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	714,966	—	714,966	—

(注) 当期間における保有自己株式には、平成27年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

剰余金の配当につきましては、安定的かつ継続的な配当の実施を前提としつつ、収益変動の激しい証券業界の特性を踏まえ、内部留保の充実にも配慮し、株主の皆様への利益還元を重視して、あわせて企業価値の増大を図ることを基本方針としており、現状は年一回の期末配当を行っております。

当事業年度の配当につきましては、上記基本方針並びに業績を勘案した結果、1株当たり30円とさせていただきます。

内部留保資金の用途につきましては、今後の事業展開への備え及び設備投資資金として投入していくこととしております。

なお、当社は剰余金の配当等会社法第459条第1項に定める事項について法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨を、また、会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款で定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成27年5月28日 取締役会決議	312,023	30

4 【株価の推移】

当社株式は非上場でありますので、該当事項はありません。

5 【役員の状況】

男性8名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役	社長	小高 富士夫	昭和31年4月19日	昭和54年4月 平成10年6月 平成13年4月 平成16年1月 平成16年3月 平成16年4月 平成18年6月 平成20年4月 平成20年6月	山文証券㈱(現むさし証券㈱)入社 同社浦和支店長 当社執行役員浦和支店長 当社執行役員法人営業部・顧客営業室・営業統括部担当兼営業統括部長 当社取締役執行役員 当社取締役執行役員営業統括部担当兼営業統括部長 当社取締役常務執行役員営業統括部・顧客営業室・インターネット事業部担当兼営業統括部長 当社取締役常務執行役員営業統括部・顧客営業室担当兼営業統括部長 当社代表取締役社長(現)	(注) 2	5
取締役	副社長 執行役員 コンプライアンス本部長兼 検査部・コンプライアンス部担当	木村 謙一	昭和29年9月14日	昭和54年4月 平成13年4月 平成16年4月 平成17年10月 平成19年6月 平成20年4月 平成21年6月 平成22年5月 平成23年6月 平成25年6月 平成27年6月	(株)埼玉銀行(現りそなグループ) 入行 (株)あさひ銀行(現りそなグループ) 関連事業部長 (株)りそな銀行執行役員東京東地域CEO兼秋葉原支店長 (株)埼玉りそな銀行執行役員リスク統括部担当兼オペレーション改革部担当 同行常務執行役員融資企画部担当兼リスク統括部担当 同行取締役常務執行役員経営管理部担当 富士倉庫運輸㈱専務執行役員経営企画部・総務部・文書営業部担当 当社取締役専務執行役員営業企画部担当 当社取締役副社長執行役員経営企画部・リスク統括部・財務部・業務統括部管掌兼監査部担当 当社取締役副社長 当社取締役副社長執行役員コンプライアンス本部長兼検査部・コンプライアンス部担当(現)	(注) 2	3
取締役	常務 執行役員 管理本部長兼 インターネット事業部担当	朝倉 仁人	昭和30年7月31日	昭和53年4月 平成7年10月 平成10年4月 平成13年12月 平成15年6月 平成18年8月 平成20年10月 平成23年6月 平成24年6月 平成25年10月 平成27年1月 平成27年6月	(株)埼玉銀行(現りそなグループ) 入行 (株)あさひ銀行(現りそなグループ) 川越南支店長 同行加須支店長 当社法人営業部付部長 当社法人営業部長 当社浦和支店長 当社執行役員経営企画部・リスク統括部・財務部・IR室・事業戦略企画室担当兼経営企画部長兼事業戦略企画室長 当社取締役執行役員経営企画部・リスク統括部・人事総務部担当兼経営企画部長兼リスク統括部長 当社取締役常務執行役員経営企画部・リスク統括部・人事総務部・ディーリング部担当兼経営企画部長兼リスク統括部長 当社取締役常務執行役員経営企画部・リスク統括部・インターネット事業部担当兼経営企画部長兼リスク統括部長 当社取締役常務執行役員経営企画部・リスク統括部・インターネット事業部担当 当社取締役常務執行役員管理本部長兼インターネット事業部担当(現)	(注) 2	3
取締役	常務 執行役員 営業本部長	原田 益孝	昭和29年6月5日	昭和53年4月 平成5年5月 平成16年4月 平成19年4月 平成21年10月 平成23年10月 平成24年4月 平成24年6月 平成25年4月 平成27年6月	新日本証券㈱(現みずほ証券㈱)入社 同社自由が丘支店長 新光証券㈱(現みずほ証券㈱) アセットビジネス部長 新光投信㈱非常勤監査役 同社理事岡山支店長 みずほ証券㈱理事神戸支店長 当社顧問 当社執行役員営業企画部担当兼営業企画部長 当社取締役執行役員営業本部・営業企画部担当兼営業本部長兼営業企画部長 当社取締役常務執行役員営業本部・営業企画部担当兼営業本部長兼営業企画部長 当社取締役常務執行役員営業本部 当社取締役常務執行役員営業本部(現)	(注) 2	3

役名	職名	氏名	生年月日	略 歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	執行役員 法人ソリューション部・顧客営業室担当 兼東京営業部長	瀬戸本 一雄	昭和33年9月5日	昭和57年4月 平成13年4月 平成18年3月 平成21年10月 平成22年7月 平成23年6月 平成24年6月 平成25年10月 平成26年6月	㈱協和銀行(現りそなグループ) 入行 ㈱あさひ銀行(現りそなグループ) 鶯谷支店長 ㈱りそな銀行 田町支店長 当社法人営業部付部長 当社東京営業本部部長兼法人営業部付部長 当社理事東京営業部長兼東京営業第三部長 当社執行役員法人営業部・顧客営業室担当兼東京営業部長兼東京営業第三部長 当社執行役員法人ソリューション部・顧客営業室担当兼東京営業部長 当社取締役執行役員法人ソリューション部・顧客営業室担当兼東京営業部長(現)	(注) 2	3
監査役	常勤	伊藤 信一郎	昭和25年9月24日	昭和51年4月 平成13年10月 平成15年7月 平成16年4月 平成17年6月 平成19年6月 平成20年6月 平成23年6月 平成24年6月	㈱協和銀行(現りそなグループ) 入行 ㈱あさひ銀行(現りそなグループ) 網島支店長 当社法人営業部付部長 当社執行役員法人営業部・顧客営業室担当 当社常務執行役員法人営業部・トレーディング室・引受部担当兼トレーディング室長 当社専務執行役員事業法人部・公開引受部・引受部担当 当社取締役専務執行役員法人営業部・トレーディング室担当 当社取締役専務執行役員営業本部・法人営業部担当兼営業本部長 当社常勤監査役(現)	(注) 3	4
監査役	非常勤	木村 博一	昭和21年10月6日	昭和45年4月 平成5年6月 平成9年6月 平成11年6月 平成12年6月 平成13年6月 平成14年6月 平成17年6月 平成18年4月 平成21年6月 平成23年6月 平成27年6月	㈱埼玉銀行(現りそなグループ) 入行 ㈱あさひ銀行(現りそなグループ) 浦和中央支店長 ㈱大栄建築事務所取締役 同常務取締役 大栄不動産㈱執行役員 ㈱大栄建築事務所専務取締役 同社代表取締役 A G S㈱社外監査役 ㈱高麗川カントリー倶楽部代表取締役社長 不二サッシ㈱社外監査役 当社社外監査役 当社社外監査役再任(現)	(注) 4	—
監査役	非常勤	舩屋 年彦	昭和27年3月20日	昭和49年4月 平成11年1月 平成13年6月 平成14年8月 平成16年6月 平成20年5月 平成22年6月 平成25年6月	㈱東京相互銀行(現㈱東京スター銀行) 入行 ㈱東京相和銀行(現㈱東京スター銀行) 融資本部審査部長 同行本店営業部執行役員 富士倉庫運輸㈱営業企画部付部長 当社取締役執行役員営業企画部長 同社取締役 富士共同物流㈱代表取締役社長 富士ヒューマンテック㈱代表取締役社長 富士倉庫運輸㈱常勤監査役(現) 富士共同物流㈱監査役(現) 富士ヒューマンテック㈱監査役(現) 当社社外監査役(現)	(注) 5	—
計							21

- (注) 1 監査役木村博一及び舛屋年彦は、社外監査役であります。
- 2 取締役の任期は、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から、平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 監査役伊藤信一郎の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役木村博一の任期は、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役舛屋年彦の任期は、平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 上記役員のほか、三栄証券株式会社との合併に伴い、新たに取締役1名が平成27年6月26日付定時株主総会において選任されておりますが、選任の効力は本合併の効力発生日(平成27年7月21日予定)において生じる事となっております。
- なお、新たに選任された取締役は、次のとおりであります。

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	—	三澤孝彦	昭和32年12月10日	昭和55年4月 平成14年6月 平成19年8月 平成20年6月 平成23年6月 平成24年6月 ㈱富士銀行(現㈱みずほ銀行)入社 同社松本支店長 三栄証券㈱業務管理部部長 同社取締役管理本部長 同社常務取締役管理本部長 同社常務取締役統括兼営業部門担当	(注)	—

(注) 任期は効力発生日(平成27年7月21日予定)から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社では、コーポレート・ガバナンスを経営上の重要課題の一つとして捉え、経営の効率化・意思決定の迅速化や、経営監督機能を充実する為の各種施策に取り組んでおります。

また、「内部統制システム構築に係る基本方針」に則り、企業価値の向上に向け効率性と統制のバランスを取りつつ、当社に相応しい内部統制の構築を目指し整備を進めております。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

① 会社の機関の内容

当社は会社の機関として、会社法に規定する取締役会及び監査役会制度を採用しております。

1) 取締役会

当社の取締役会は取締役5名で構成されており、経営上の最高意思決定機関として、法令及び定款に定められた事項、その他業務執行に関する重要事項を決議し、業務執行状況を監督します。

取締役会につきましては、毎月の定例開催の他、必要に応じ随時開催しております。

また、当社では、執行役員制度を導入し、経営と業務執行の役割分担を明確化するとともに、業務執行機能の強化を図っておりますが、取締役及び執行役員により構成する経営会議を原則月2回以上開催しております。経営会議は、代表取締役社長が主宰し、取締役会において決定された経営基本方針に基づき、業務執行の具体的な方針及び計画の策定、取締役会に付議すべき重要な事項等について審議・決裁を行い、経営諸施策に関する報告・検討等を行います。

なお、現在、当社に社外取締役はおりません。

2) 監査役・監査役会

当社は会社法に基づき、監査役及び監査役によって構成される監査役会を設置しております。監査役会は、3名の監査役で構成されております。監査役3名のうち2名が、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」であります。

監査役会は監査役全員をもって構成し、監査役会規程に基づき、法令、定款に従い、監査役の監査方針を定めるとともに、各監査役の報告に基づき、監査意見を具申します。

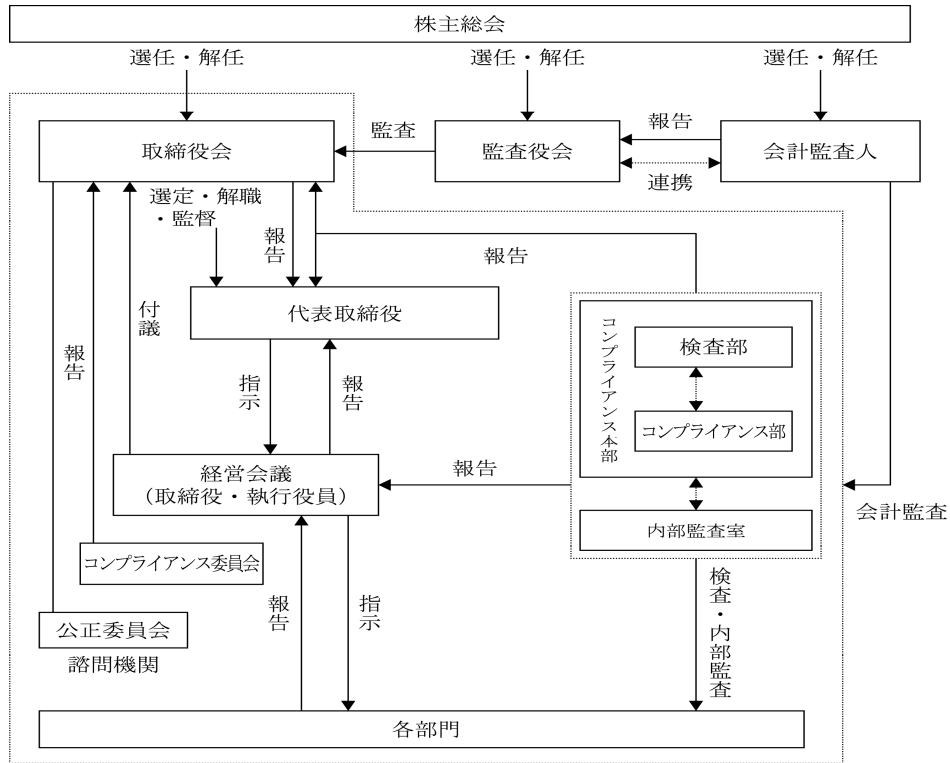
3) 取締役及び監査役の定数

当社は定款により、取締役の員数は12名以内、また、監査役の員数は3名以上と定めております。

4) 取締役の選任及び解任

当社は定款により、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、取締役の解任は、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定めております。

なお、当社のコーポレートガバナンス体制の模式図は以下のとおりであります。



② 内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

当社は、「内部統制システム構築に係る基本方針」として、会社法第362条第4項第6号に基づく当社の「取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして法務省令で定める態勢の整備」に関して決議を行い、その基本方針に則り企業価値の向上に向け効率性と統制のバランスを取りつつ、強固な内部統制システムの構築を目指し整備を進めております。

当社の法令順守を統括する部署としてコンプライアンス部、社内各部のリスク管理を統括する部署として経営企画部があり、会社全体の法令遵守状況、各種リスク毎に分類したリスク管理状況、証券会社にとって重要な経営指標である「自己資本規制比率」の直近の状況を、毎月開催される経営会議・取締役会で報告し、経営陣への周知徹底、リスク管理状況の把握に努めております。

③ コンプライアンス整備の状況

当社では、法令やルール等社会規範遵守を前提とした、誠実かつ公正な企業経営の実現に向け、コンプライアンス重視の企業風土の定着に努めております。

コンプライアンス態勢としては、取締役会・経営会議でコンプライアンスに関する重要な項目を協議・決議し、取締役会直轄の委員会としてコンプライアンス委員会と公正委員会を設置しております。コンプライアンス委員会では、金融商品取引法をはじめとした法令・諸規則遵守強化の観点から、部門横断的な協議・情報交換・連絡を行い、公正委員会では従業員の公正な懲戒案等を策定・審議しております。

また、法令遵守、コンプライアンスに係る会社全体の管理をコンプライアンス部、内部監査室が行い、さらに、社員全体にコンプライアンス精神の浸透・定着を図るため、人事総務部及びコンプライアンス部が、社内で開かれる各種研修会で、コンプライアンスに関する教育を行っております。新商品等の取扱いに際しては、関係部をメンバーとする商品審査会を通じ、取扱の可否やコンプライアンス上の留意点を検証しております。

(2) 内部管理体制

内部管理については、日本証券業協会の「協会の内部管理責任者等に関する規則」に基づき、内部管理を担当する取締役1名を「内部管理統括責任者」とし、監査部門（現コンプライアンス本部）より1名を「内部管理統括補助責任者」として定め、また、各営業単位毎に「営業責任者」及び「内部管理責任者」を設置しております。これらの体制を通じ、金融商品取引法その他法令諸規則等の遵守、投資勧誘等の営業活動、顧客管理等が適正に行われるよう、コンプライアンス部及び検査部が中心となり、内部管理体制の整備に努めております。また、社内規程等の整備を図り、監査役及び会計監査人と連携しつつ、内部監査等を実施しております。

(3) 内部監査及び監査役監査の組織、人員及び手続

当社の内部監査は業務執行から独立し、全社的な内部統制の評価及び本社等の業務全般に関わる内部統制の調査及び評価を行う内部監査室と業務処理全般に係る検査及び指導を中心に行う検査部（5名）を設置することにより内部監査機能の充実を図っており、必要な検査、調査を定期的実施し、内部監査の結果は取締役会で報告しております。当事業年度においては、行政処分事案について再発防止策が適切に実行されているか検査部が内部検査を行った他、リスク統括部（現内部監査室）による関係部に対する内部監査を行いました。また、全営業部店の検査を実施し、営業活動や事務処理の問題点の指摘及び改善指導を行っております。

監査役による監査方針、監査計画、監査の方法及び分担は、監査役会において協議のうえ、策定しております。

監査役監査については常勤監査役が中心となり、監査役3名で実施しております。取締役会については監査役全員が、また経営会議については常勤監査役が出席し、取締役の職務執行を監視できる体制を整えて経営の健全性の確保に努めております。

(4) 内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携

会計監査については、新日本有限責任監査法人と会社法監査、金融商品取引法監査についての監査契約を締結しております。また、監査役及び会計監査人は、定期的な打合せを含め、必要に応じ随時情報交換を行い、相互の連携を高めております。

さらに、監査役会では、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、その職務の執行状況について報告を受け、必要に応じ説明を求めております。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」として会社計算規則第131条各号に掲げる事項を「監査に関する品質管理基準」等に従って整備している旨の通知を受け、計算書類及びその附属明細書について検討・協議し、その相当性に対する監査意見を提出しております。

(5) 社外監査役との関係

当社の社外監査役は2名で、他の法人等の兼職の状況は次のとおりです。

氏名	兼職の状況
木村 博一	—
舩屋 年彦	富士倉庫運輸(株) 常勤監査役 富士共同物流(株) 監査役 富士ヒューマンテック(株) 監査役

社外監査役と当社との人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係については、該当事項はございません。

(6) 役員報酬の内容

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額・報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

(単位：百万円)

区 分	対象となる 役員の員数	報酬等の種類別の総額		報酬等の総額
		基本報酬	賞 与	
取締役	5名	114	44	181
監査役	3名 (内社外監査役2名)	16 (内社外監査役 4)	1 (内社外監査役 0)	18 (内社外監査役 4)

(注) 1 取締役の報酬限度額は、平成元年6月29日開催の第44期定時株主総会において、使用人分の報酬額を含まず年額300百万円以内とする決議をいただいております。

2 監査役の報酬限度額は、平成3年6月27日開催の第46期定時株主総会において、年額35百万円以内とする決議をいただいております。

3 上記報酬等の総額には、ストック・オプションとして付与した新株予約権に係る当事業年度中の費用計上額（取締役22百万円）を含んでおります。

ロ. 役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針

当社は役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

(7) 業務を執行した公認会計士等

業務を執行した公認会計士等の内容は以下のとおりであります。

業務を執行した公認会計士	大村 真敏	岩崎 裕男
所属監査法人	新日本有限責任監査法人	
監査業務に係る補助者	公認会計士 7名、その他 5名	

(注) その他は、公認会計士試験合格者及びIT専門家であります。

(8) その他

① 剰余金の配当等

当社は定款により、剰余金の配当等の決定機関につきましては、必要に応じた機動的な剰余金の配当等の実施を可能とするため、会社法第459条第1項に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会決議により定めることとしております。

② 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区 分	前事業年度		当事業年度	
	監査証明業務に 基づく報酬 (百万円)	非監査業務に 基づく報酬 (百万円)	監査証明業務に 基づく報酬 (百万円)	非監査業務に 基づく報酬 (百万円)
提出会社	14	1	14	1
計	14	1	14	1

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前事業年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、顧客資産の分別管理の法令遵守に関する検証業務の委託であります。

(当事業年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、顧客資産の分別管理の法令遵守に関する検証業務の委託であります。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社は、監査報酬の決定に関する方針は定めておりません。

7 【業務の状況】

(1) 受入手数料の内訳

期別	区 分	株 券 (千円)	債 券 (千円)	受益証券 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)
第69期 自 25年4月 至 26年3月	委託手数料	3,469,207	878	40,724	4,092	3,514,902
	引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	25,895	2,100	—	—	27,995
	募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	66	400	665,576	—	666,043
	その他の受入手数料	78,059	522	361,901	60,943	501,426
	計	3,573,229	3,900	1,068,202	65,035	4,710,367
第70期 自 26年4月 至 27年3月	委託手数料	2,862,855	—	46,349	268	2,909,472
	引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	12,181	5,275	—	—	17,456
	募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	170	5,724	581,156	10,000	597,051
	その他の受入手数料	79,367	736	405,890	97,718	583,713
	計	2,954,574	11,736	1,033,396	107,987	4,107,694

(2) トレーディング損益の内訳

区 分	第69期 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)			第70期 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)		
	実現損益 (千円)	評価損益 (千円)	計 (千円)	実現損益 (千円)	評価損益 (千円)	計 (千円)
トレーディング損益						
株券等トレーディング損益	917,483	83	917,567	352,965	△83	352,881
債券等トレーディング損益	764,217	1,349	765,567	892,552	△1,358	891,193
その他のトレーディング損益	36,696	△110	36,585	18,785	110	18,896
計	1,718,398	1,322	1,719,720	1,264,303	△1,331	1,262,972

(3) 自己資本規制比率

区 分		第69期末 平成26年3月31日	第70期末 平成27年3月31日
基本的項目	資本合計(百万円) (A)	13,007	14,421
補完的項目	金融商品取引責任準備金 (百万円)	86	106
	一般貸倒引当金 (百万円)	16	13
	その他有価証券評価差額金 (評価益)等(百万円)	1,118	1,764
	計(百万円) (B)	1,221	1,883
控除資産(百万円) (C)		2,471	4,245
固定化されていない自己資本の額(百万円) (A) + (B) - (C) (D)		11,758	12,059
リスク相当額	市場リスク相当額 (百万円)	544	677
	取引先リスク相当額 (百万円)	709	811
	基礎的リスク相当額 (百万円)	1,264	1,190
	計(百万円) (E)	2,519	2,679
自己資本規制比率(%) (D)/(E) × 100		466.7	450.0

(注) 1 上記は金融商品取引法第46条の6の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」の定めにより決算数値をもとに算出したものであります。

2 当期の市場リスク相当額の月末平均額は676百万円、月末最大額は776百万円、取引先リスク相当額の月末平均額は745百万円、月末最大額は824百万円であります。

(4) 有価証券の売買等業務の状況(先物取引は除く)

① 株券

期 別	市場内売買高				市場外売買高				合 計	
	受 託		自 己		受 託		自 己		株数 (千株)	金額 (千円)
	株数 (千株)	金額 (千円)	株数 (千株)	金額 (千円)	株数 (千株)	金額 (千円)	株数 (千株)	金額 (千円)		
第69期 自25年4月 至26年3月	2,634,279	1,310,265,588	1,684,771	1,400,226,793	7,890	3,799,293	17,260	2,012,412	(19,596) 4,344,201	(5,136,676) 2,716,304,087
第70期 自26年4月 至27年3月	4,236,004	1,184,646,711	1,102,268	812,061,805	4,223	3,502,360	4,360	587,658	(8,613) 5,346,856	(4,219,790) 2,000,798,535

(注) ()内は外国株券を内書きしております。

信用取引の状況

上記株券売買高のうち信用取引によるものは次のとおりであります。

期 別	受 託		自 己		合 計	
	株数 (千株)	金額 (千円)	株数 (千株)	金額 (千円)	株数 (千株)	金額 (千円)
第69期 自25年4月 至26年3月	1,175,664	630,598,199	141,661	160,373,118	1,317,326	790,971,317
第70期 自26年4月 至27年3月	1,984,912	611,008,093	123,215	164,042,539	2,108,127	775,050,633

② 債券、受託取引の状況

期 別	国債 (千円)	地方債 (千円)	特殊債 (千円)	社債 (千円)	外国債券 (千円)	合 計 (千円)
第69期 自25年4月 至26年3月	25,262,306	430,743	—	1,284,952	32,776,746	59,754,747
第70期 自26年4月 至27年3月	835,644	3,976	—	2,100,547	49,461,916	52,402,084

受託取引の状況

上記のうち、受託取引の状況は次のとおりであります。

期 別	国債 (千円)	地方債 (千円)	特殊債 (千円)	社債 (千円)	外国債券 (千円)	合 計 (千円)
第69期 自25年4月 至26年3月	—	—	—	105,904	—	105,904
第70期 自26年4月 至27年3月	—	—	—	—	—	—

③ 受益証券

期 別	受 託		自 己					合 計 (千円)
	株式投信 追加 (千円)	外国投信 (千円)	株式投信		公社債投信		外国投信 (千円)	
			単位型 (千円)	追加型 (千円)	単位型 (千円)	追加型 (千円)		
第69期 自25年4月 至26年3月	40,147,393	—	—	243,307	—	—	—	40,390,700
第70期 自26年4月 至27年3月	52,336,202	—	—	494,492	—	—	—	52,830,694

④ その他

期 別	新株引受権証券等 (千円)	コマーシャル・ペーパー (千円)	その他 (千円)	合 計 (千円)
第69期 自25年4月 至26年3月	23,424	—	—	23,424
第70期 自26年4月 至27年3月	21,163	—	—	21,163

受託取引の状況

上記のうち、受託取引の状況は次のとおりであります。

期 別	新株引受権証券等 (千円)	コマーシャル・ペーパー (千円)	その他 (千円)	合 計 (千円)
第69期 自25年4月 至26年3月	22,033	—	—	22,033
第70期 自26年4月 至27年3月	21,163	—	—	21,163

(5) 有価証券に関連する市場デリバティブ取引等の状況

① 株式に係る取引

期 別	先物取引		オプション取引		合 計(千円)
	受託(千円)	自己(千円)	受託(千円)	自己(千円)	
第69期 自25年4月 至26年3月	46,923,668	5,081,207,221	1,250,520,750	10,972,796,250	17,351,447,890
第70期 自26年4月 至27年3月	45,290,179	527,220,032	1,212,127,375	3,583,663,625	5,368,301,211

② 債券に係る取引

最近2事業年度における債券に係る市場デリバティブ取引については該当ありません。

(6) 有価証券の引受け及び売出し並びに特定投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況

① 株券

期 別	引受高		売出高		特定投資家向け売付け 勧誘等の総額		募集の取扱高		売出しの取扱 高		特定投資家向け売付け 勧誘等の取扱高		私募の取扱高	
	株数 (千株)	金額 (千円)	株数 (千株)	金額 (千円)	株数 (千株)	金額 (千円)	株数 (千株)	金額 (千円)	株数 (千株)	金額 (千円)	株数 (千株)	金額 (千円)	株数 (千株)	金額 (千円)
第69期 自25年4月 至26年3月	(—) 483	(—) 658,919	(—) 457	(—) 615,405	(—) —	(—) —	0	1,750	—	—	—	—	—	—
第70期 自26年4月 至27年3月	(—) 192	(—) 327,840	(—) 166	(—) 284,179	(—) —	(—) —	1	3,802	1	1,310	—	—	—	—

(注) ()内は外国株券を内書きしております。

② 債券

期 別	区 分	引受高 (千円)	売出高 (千円)	特定投資家向け売 付け勧誘等の総額 (千円)	募集の取扱高 (千円)	売出しの 取扱高(千円)	私募の取扱高 (千円)	特定投資家向け売 付け勧誘等の取扱 高(千円)
第69期 自25年4月 至26年3月	国債証券	—	—	—	90,120	—	—	—
	地方債証券	200,000	—	—	200,000	—	—	—
	特殊債券	—	—	—	—	—	—	—
	社債券	440,000	—	—	440,000	—	—	—
	外国債券	—	—	—	—	—	—	—
	合計	640,000	—	—	730,120	—	—	—
第70期 自26年4月 至27年3月	国債証券	—	—	—	29,510	—	—	—
	地方債証券	200,000	—	—	200,000	—	—	—
	特殊債券	—	—	—	—	—	—	—
	社債券	1,280,000	—	—	1,280,000	—	—	—
	外国債券	—	—	—	—	—	—	—
	合計	1,480,000	—	—	1,509,510	—	—	—

③ 受益証券

区 分		引受高 (千円)	売出高 (千円)	特定投資家向け売 付け勧誘等の総額 (千円)	募集の取扱高 (千円)	売出しの 取扱高(千円)	私募の取扱高 (千円)	特定投資家向け売 付け勧誘等の取扱 高(千円)
第69期 自25年4月 至26年3月	株式 投信	単体型	—	—	—	—	—	—
		追加型	—	—	—	23,665,866	—	—
	公社債 投信	単体型	—	—	—	—	—	—
		追加型	—	—	—	68,776,887	—	—
	外国投信		—	—	—	1,244,605	—	—
	合計		—	—	—	93,687,359	—	—
第70期 自26年4月 至27年3月	株式 投信	単体型	—	—	—	—	—	—
		追加型	—	—	—	20,940,498	—	—
	公社債 投信	単体型	—	—	—	—	—	—
		追加型	—	—	—	62,962,102	—	—
	外国投信		—	—	—	410,786	—	—
	合計		—	—	—	84,313,388	—	—

④ その他

区 分		引受高 (千円)	売出高 (千円)	特定投資家向け売 付け勧誘等の総額 (千円)	募集の取扱高 (千円)	売出しの 取扱高 (千円)	私募の取扱 高(千円)	特定投資家向け売 付け勧誘等の取扱 高(千円)
第69期 自25年4月 至26年3月	コマーシャル・ ペーパー	10,800,000	—	—	—	—	10,800,000	—
	外国証券	—	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—	—
第70期 自26年4月 至27年3月	コマーシャル・ ペーパー	17,700,000	—	—	—	—	17,700,000	—
	外国証券	—	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	1,300,000	—

(注) その他は、優先出資証券であります。

(7) その他の業務の状況

① 公社債の払込金の受入れ及び元利金支払の代理業務

期 別	取扱額(千円)
第69期 自25年4月 至26年3月	13,084,314
第70期 自26年4月 至27年3月	2,304,717

② 証券投資信託受益証券の収益金、償還金及び一部解約金支払の代理業務

期 別	取扱額(千円)
第69期 自25年4月 至26年3月	20,614,150
第70期 自26年4月 至27年3月	25,421,996

③ その他

イ 有価証券の貸借及びこれに伴う業務(信用取引に係る顧客への融資及び貸株)

期 別	顧客の委託に基づいて行った融資額と これにより顧客が買付けている株数		顧客の委託に基づいて行った貸株と これにより顧客が売付けている代金	
	金額(千円)	株数(千株)	株数(千株)	金額(千円)
第69期 平成26年3月31日現在	33,041,649	60,959	1,587	1,506,991
第70期 平成27年3月31日現在	36,841,561	63,068	2,272	2,316,256

ロ 有価証券の保護預り業務

期 別	区 分		国内有価証券	外国有価証券	
第69期 平成26年3月31日現在	株 券(千株)		453,982	19,611	
	債 券(百万円)		8,609	30,099	
	受益 証券	単位型(百万円)	—	—	
		追加型	株式(百万円)	55,381	3,684
			債券(百万円)	12,618	653
	新株引受権証書(百万円)		—	—	
第70期 平成27年3月31日現在	株 券(千株)		435,292	13,568	
	債 券(百万円)		12,202	32,207	
	受益 証券	単位型(百万円)	—	—	
		追加型	株式(百万円)	61,608	3,806
			債券(百万円)	16,331	646
	新株引受権証書(百万円)		—	—	

第5 【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）並びに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年8月6日内閣府令第52号）及び「有価証券関連業経理の統一に関する規則」（昭和49年11月14日付日本証券業協会自主規制規則）に準拠して作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

3 連結財務諸表について

当社には子会社がありませんので、連結財務諸表は作成しておりません。

4 財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。
具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、また、会計基準等の変更についての的確に対応することができる体制の整備を行うため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準等の変更等に関する研修に参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	4,049,747	3,840,838
預託金	14,826,816	19,565,397
顧客分別金信託	14,803,816	19,562,397
その他の預託金	23,000	3,000
トレーディング商品	218,104	108,797
商品有価証券等	※5 218,104	※5 108,797
約定見返勘定	※6 -	※6 108,355
信用取引資産	33,750,171	38,068,652
信用取引貸付金	33,041,649	36,841,561
信用取引借証券担保金	708,522	1,227,090
立替金	80	2,606
顧客への立替金	58	1,386
その他の立替金	21	1,219
募集等払込金	562,528	416,066
短期差入保証金	120,234	50,000
信用取引差入保証金	※1 50,000	※1 50,000
先物取引差入証拠金	279	-
外国為替差入証拠金	69,955	-
前払金	5,908	15,372
前払費用	51,786	55,675
未収入金	20,070	54,668
未収収益	439,042	476,390
貸倒引当金	△16,109	△13,271
流動資産計	54,028,382	62,749,549
固定資産		
有形固定資産		
建物	※2 99,567	※2 88,554
器具備品	※2 98,877	※2 82,615
土地	79,866	79,866
リース資産	※2 91,835	※2 78,200
有形固定資産	370,147	329,237
無形固定資産		
ソフトウェア	29,229	46,639
無形固定資産	29,229	46,639

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 4,993,758	※1 5,752,884
関係会社株式	-	1,875,815
出資金	4,500	4,500
従業員に対する長期貸付金	10,964	5,868
長期差入保証金	256,274	261,851
長期前払費用	500	1,475
長期立替金	38,615	14,946
その他	52,284	47,315
貸倒引当金	△38,615	△14,946
投資その他の資産	5,318,282	7,949,711
固定資産計	5,717,659	8,325,588
資産合計	59,746,042	71,075,137
負債の部		
流動負債		
トレーディング商品	9,801	-
商品有価証券等	9,690	-
デリバティブ取引	110	-
約定見返勘定	※6 18,465	※6 -
信用取引負債	18,830,975	22,906,548
信用取引借入金	※1 17,323,983	※1 20,590,291
信用取引貸証券受入金	1,506,991	2,316,256
預り金	10,011,598	13,438,242
顧客からの預り金	9,288,269	12,143,652
その他の預り金	723,328	1,294,589
受入保証金	6,593,504	7,228,945
信用取引受入保証金	6,513,811	7,228,945
外国為替受入証拠金	79,693	-
短期借入金	※1 6,800,000	※1 8,086,051
未払金	174,896	162,944
未払費用	185,737	109,585
未払法人税等	137,620	52,117
賞与引当金	282,410	369,160
役員賞与引当金	93,195	111,450
偶発損失引当金	1,524	1,524
リース債務	23,981	20,084
その他	1,500	3,308
流動負債計	43,165,209	52,489,961

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
固定負債		
リース債務	51,937	47,063
繰延税金負債	534,951	647,989
退職給付引当金	1,129,550	1,173,401
長期未払金	57,000	57,000
資産除去債務	49,278	47,096
負ののれん	130,799	-
その他の固定負債	10,000	9,000
固定負債計	1,963,517	1,981,552
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	86,930	106,099
特別法上の準備金計	※3 86,930	※3 106,099
負債合計	45,215,657	54,577,612
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000,000	5,000,000
資本剰余金		
資本準備金	1,250,000	1,250,000
その他資本剰余金	850,492	941,600
資本剰余金合計	2,100,492	2,191,600
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	832,147	832,147
繰越利益剰余金	6,241,016	7,244,015
利益剰余金合計	7,073,164	8,076,163
自己株式	△762,142	△534,290
株主資本合計	13,411,514	14,733,473
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,118,869	1,721,207
評価・換算差額等合計	1,118,869	1,721,207
新株予約権	-	42,845
純資産合計	14,530,384	16,497,525
負債・純資産合計	59,746,042	71,075,137

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)
営業収益		
受入手数料	4,710,367	4,107,694
委託手数料	3,514,902	2,909,472
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	27,995	17,456
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	666,043	597,051
その他の受入手数料	501,426	583,713
トレーディング損益	※1 1,719,720	※1 1,262,972
金融収益	606,004	656,174
営業収益計	7,036,093	6,026,840
金融費用	218,861	251,141
純営業収益	6,817,231	5,775,699
販売費・一般管理費		
取引関係費	※2 797,186	※2 714,370
人件費	※3 3,117,244	※3 3,060,528
不動産関係費	※4 367,548	※4 369,217
事務費	※5 479,499	※5 457,580
減価償却費	70,769	95,080
租税公課	65,642	64,668
その他	84,766	95,971
販売費・一般管理費計	4,982,657	4,857,418
営業利益	1,834,573	918,280
営業外収益	513,194	324,222
負ののれん償却額	261,598	130,799
受取配当金	147,046	165,811
雑収入	※6 104,550	※6 27,611
営業外費用	13,028	2,043
雑損失	※7 13,028	※7 2,043
経常利益	2,334,740	1,240,459
特別利益	20,309	451,865
投資有価証券売却益	6,762	451,844
固定資産売却益	※8 13,547	※8 20
特別損失	54,006	164,317
投資有価証券売却損	-	804
固定資産売却損	※9 10,360	-
固定資産除却損	※10 553	※10 5,641
支店移転費用	13,348	8,850
金融商品取引責任準備金繰入れ	26,494	19,168
ゴルフ会員権評価損	3,250	-
課徴金等	-	126,052
その他	-	3,800
税引前当期純利益	2,301,043	1,528,006
法人税、住民税及び事業税	164,889	122,257
法人税等調整額	△349	△1,083
法人税等合計	164,540	121,174
当期純利益	2,136,503	1,406,832

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	5,000,000	1,250,000	841,289	2,091,289	832,147	4,282,225	5,114,373
当期変動額							
剰余金の配当						△177,712	△177,712
当期純利益						2,136,503	2,136,503
自己株式の取得							
自己株式の処分			9,202	9,202			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	9,202	9,202	—	1,958,790	1,958,790
当期末残高	5,000,000	1,250,000	850,492	2,100,492	832,147	6,241,016	7,073,164

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計		
当期首残高	△443,102	11,762,560	1,053,662	1,053,662	—	12,816,222
当期変動額						
剰余金の配当		△177,712				△177,712
当期純利益		2,136,503				2,136,503
自己株式の取得	△346,688	△346,688				△346,688
自己株式の処分	27,649	36,852				36,852
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			65,207	65,207		65,207
当期変動額合計	△319,039	1,648,953	65,207	65,207		1,714,161
当期末残高	△762,142	13,411,514	1,118,869	1,118,869	—	14,530,384

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	5,000,000	1,250,000	850,492	2,100,492	832,147	6,241,016	7,073,164
当期変動額							
剰余金の配当						△403,833	△403,833
当期純利益						1,406,832	1,406,832
自己株式の取得							
自己株式の処分			91,107	91,107			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	-	91,107	91,107	-	1,002,998	1,002,998
当期末残高	5,000,000	1,250,000	941,600	2,191,600	832,147	7,244,015	8,076,163

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計		
当期首残高	△762,142	13,411,514	1,118,869	1,118,869	-	14,530,384
当期変動額						
剰余金の配当		△403,833				△403,833
当期純利益		1,406,832				1,406,832
自己株式の取得	△70	△70				△70
自己株式の処分	227,922	319,030				319,030
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			602,337	602,337	42,845	645,182
当期変動額合計	227,852	1,321,958	602,337	602,337	42,845	1,967,141
当期末残高	△534,290	14,733,473	1,721,207	1,721,207	42,845	16,497,525

④【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	2,301,043	1,528,006
減価償却費	70,769	95,080
負ののれん償却額	△261,598	△130,799
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△10,318	△26,506
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△28,559	86,750
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	59,725	18,255
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	66,713	43,851
長期未払金の増減額 (△は減少)	△2,800	-
金融商品取引責任準備金の増減額 (△は減少)	26,494	19,168
受取利息及び受取配当金	△753,300	△821,303
支払利息	216,616	251,141
為替差損益 (△は益)	2,355	△1,320
投資有価証券売却損益 (△は益)	△6,762	△451,844
有形固定資産除売却損益 (△は益)	△1,730	5,621
顧客分別金信託の増減額 (△は増加)	△2,117,172	△4,738,581
トレーディング商品の増減額	△144,534	109,307
約定見返勘定の増減額 (△は増加)	81,322	△126,820
信用取引資産及び信用取引負債の増減額	△5,422,207	△242,908
立替金及び預り金の増減額	1,281,887	3,447,787
受入保証金の増減額 (△は減少)	2,265,308	705,676
課徴金等	-	126,052
その他	255,762	△19,010
小計	△2,120,984	△122,397
利息及び配当金の受取額	684,973	802,665
利息の支払額	△218,078	△245,594
課徴金等の支払額	-	△126,052
法人税等の支払額	△106,913	△128,620
その他	-	△1,500
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,761,002	178,500
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△37,120	△1,130,571
関係会社株式の取得による支出	-	△1,869,040
投資有価証券の売却による収入	8,598	1,532,974
有形固定資産の取得による支出	△83,143	△35,258
有形固定資産の売却による収入	47,993	20
ゴルフ会員権の売却による収入	1,142	-
無形固定資産の取得による支出	△12,230	△28,842
差入保証金の差入による支出	△6,742	△12,411
差入保証金の回収による収入	14,133	5,834
その他	5,109	8,921
投資活動によるキャッシュ・フロー	△62,256	△1,528,373

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	3,750,000	1,286,051
自己株式の取得による支出	△346,688	△70
自己株式の売却による収入	36,852	319,030
配当金の支払額	△177,712	△403,833
リース債務の返済による支出	△19,775	△61,534
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,242,674	1,139,642
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,355	1,320
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,417,059	△208,909
現金及び現金同等物の期首残高	2,632,687	4,049,747
現金及び現金同等物の期末残高	※ 4,049,747	※ 3,840,838

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 トレーディングの目的及び範囲ならびに評価基準及び評価方法

当社は時価の変動または市場間の格差等を利用して利益を得ることならびにその損失を減少させることを目的として自己の計算において行う、有価証券の売買取引、市場デリバティブ取引、外国市場デリバティブ取引及びその他の取引等をトレーディングと定め、時価法を採用しております。

2 トレーディング関連以外の有価証券等の評価基準及び評価方法

(1) 関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

① 時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

② 時価を把握することが極めて困難と認められるもの

移動平均法による原価法を採用しております。

(3) デリバティブ

時価法を採用しております。

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。なお、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法を採用しております。

主な耐用年数は下記のとおりであります。

建物	3～50年
器具備品	3～20年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)及び長期前払費用

定額法を採用しております。なお、ソフトウェア(自社利用分)については社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支払いに備えるため、賞与の支給見込額のうち、当期において負担すべき額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支払いに備えるため、支給見込額のうち当期において負担すべき額を計上しております(執行役員に対する賞与引当金を含む)。

(4) 偶発損失引当金

従業員の不正等に伴う顧客への今後の損害賠償金の支払いに備えるため、その経過等の状況に基づく損失見込額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

(6) 特別法上の準備金

金融商品取引責任準備金

証券事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5の規定に基づく「金融商品取引業等に関する内閣府令」第175条に定めるところにより算出した額を計上しております。

5 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期の到来する流動性が高く容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

6 負ののれんに関する事項

負ののれんは、5年間で均等償却しております。

7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」等の適用

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 最終改正平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎として割引率を決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間毎の金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更を行っております。

この結果、当事業年度の財務諸表に与える影響はありません。

(貸借対照表関係)

※1 担保に供している資産の状況は、次のとおりであります。

前事業年度（平成26年3月31日）

被担保債務		担保に供している資産	
種 類	期末残高(千円)	投資有価証券(千円)	
		質 権	差入保証金 (千円)
短期借入金	50,000	189,045	—
証券金融会社借入金	50,000	189,045	—
信用取引借入金	17,323,983	—	50,000
計	17,373,983	189,045	50,000

(注) 1 担保に供している資産は期末時価によるものであります。

2 貸借対照表に計上されている上記資産のほか、自己融資の本担保証券5,027,311千円及び受入保証金代用有価証券2,427,216千円を上記債務の担保に供しております。

なお、信用取引借入金の本担保証券は17,896,594千円及び信用取引貸証券は1,585,573千円であります。

3 先物取引等の証拠金として、投資有価証券440,455千円を差入しております。

4 信用取引貸付金の本担保証券30,054,466千円、信用取引借証券729,211千円、受入証拠金代用有価証券399,229千円及び受入保証金代用有価証券32,035,400千円の差入を受けております。

当事業年度（平成27年3月31日）

被担保債務		担保に供している資産	
種 類	期末残高(千円)	投資有価証券(千円)	
		質 権	差入保証金 (千円)
短期借入金	50,000	1,200,321	—
証券金融会社借入金	50,000	1,200,321	—
信用取引借入金	20,590,291	—	50,000
計	20,640,291	1,200,321	50,000

(注) 1 担保に供している資産は期末時価によるものであります。

2 貸借対照表に計上されている上記資産のほか、自己融資の本担保証券5,704,248千円及び受入保証金代用有価証券2,667,227千円を上記債務の担保に供しております。

なお、信用取引借入金の本担保証券は20,626,362千円及び信用取引貸証券は2,425,620千円であります。

3 先物取引等の証拠金として、投資有価証券516,685千円を差入しております。

4 信用取引貸付金の本担保証券37,188,111千円、信用取引借証券1,220,078千円、受入証拠金代用有価証券333,003千円及び受入保証金代用有価証券37,969,907千円の差入を受けております。

※2 有形固定資産より控除した減価償却累計額

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
建物	436,446千円	444,878千円
器具備品	590,378千円	467,852千円
リース資産	47,771千円	59,730千円
計	1,074,596千円	972,461千円

※3 特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項は次のとおりであります。
 金融商品取引責任準備金 金融商品取引法第46条の5

4 保証債務

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
従業員住宅ローン	282千円	37千円

※5 商品有価証券等(流動資産)の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
株式	49,130千円	— 千円
国債	33,604千円	21,238千円
地方債	31,398千円	35,404千円
社債	103,972千円	52,154千円
計	218,104千円	108,797千円

※6 約定見返勘定

約定見返勘定は、純額で表示しております。

前事業年度(平成26年3月31日)

相殺前の約定見返勘定(借方)の総額は6,769,953千円、約定見返勘定(貸方)の総額は6,788,419千円であります。

当事業年度(平成27年3月31日)

相殺前の約定見返勘定(借方)の総額は1,948,557千円、約定見返勘定(貸方)の総額は1,840,202千円であります。

(損益計算書関係)

※1 (1) トレーディング損益の内訳は次のとおりであります。

トレーディング損益

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
株券等	917,567千円	352,881千円
債券等	765,567千円	891,193千円
その他	36,585千円	18,896千円
計	1,719,720千円	1,262,972千円

(2) 時価法による評価損益はトレーディング損益に含めております。

内訳

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
株券等	83千円	△ 83千円
債券等	1,349千円	△1,358千円
その他	△110千円	110千円
計	1,322千円	△1,331千円

(3) トレーディング損益には市場デリバティブ取引等の売買損益を含んでおります。

※2 取引関係費の内訳

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
支払手数料	158,079千円	131,442千円
取引所・協会費	195,811千円	121,808千円
通信・運送費	299,240千円	304,279千円
旅費・交通費	15,131千円	17,021千円
広告宣伝費	101,382千円	106,597千円
交際費	27,541千円	33,220千円
計	797,186千円	714,370千円

※3 人件費の内訳

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
役員報酬	114,147千円	153,733千円
従業員給料	2,084,908千円	1,871,369千円
歩合外務員報酬	76,761千円	52,957千円
その他の人件費	20,872千円	24,516千円
退職給付費用	93,211千円	91,873千円
福利厚生費	362,479千円	385,469千円
役員賞与引当金繰入額	93,189千円	111,450千円
賞与引当金繰入額	271,675千円	369,160千円
計	3,117,244千円	3,060,528千円

※4 不動産関係費の内訳

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
不動産賃借料等	273,988千円	275,242千円
器具・備品費	93,559千円	93,975千円
計	367,548千円	369,217千円

※5 事務費の内訳

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
事務委託費	451,413千円	435,602千円
事務用品費	28,085千円	21,978千円
計	479,499千円	457,580千円

※6 営業外収益（雑収入）のうち主要なものは次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
事故差益金	70,512千円	445千円
システム障害損害金	12,817千円	— 千円
貸倒引当金戻入益	10,318千円	9,470千円
償却債権回収益	1,346千円	2,052千円
その他	9,555千円	15,642千円
計	104,550千円	27,611千円

※7 営業外費用（雑損失）のうち主要なものは次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
システム障害による差損金	8,728千円	— 千円
売買手違差金	3,596千円	778千円
その他	703千円	1,265千円
計	13,028千円	2,043千円

※8 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物	12,404千円	— 千円
ゴルフ会員権	1,142千円	— 千円
車輛	— 千円	20千円
計	13,547千円	20千円

※9 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
土地	10,360千円	— 千円

※10 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物	246千円	3,577千円
器具備品	66千円	2,064千円
長期前払費用	240千円	— 千円
計	553千円	5,641千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	11,115,739	—	—	11,115,739

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	662,037	394,862	37,000	1,019,899

(注) 変動事由の概要

自己株式増加の内訳	
単元未満株の買取	462株
平成25年6月26日定時株主総会 決議による自己株式の取得	394,400株
自己株式減少の内訳	
自己株式の売却	37,000株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年5月27日 取締役会	普通株式	177,712	17.00	平成25年3月31日	平成25年6月27日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年5月27日 取締役会	普通株式	利益剰余金	403,833	40.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	11,115,739	—	—	11,115,739

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,019,899	67	305,000	714,966

(注) 変動事由の概要

自己株式増加の内訳	
単元未満株の買取	67株
自己株式減少の内訳	
自己株式の売却	305,000株

3 新株予約権等に関する事項

内 訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当事業年度末残高(千円)
		当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末	
平成26年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	42,845
合 計		—	—	—	—	42,845

(注) 平成26年新株予約権の増加は、発行によるものであります。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年5月27日取締役会	普通株式	403,833	40.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年5月28日取締役会	普通株式	利益剰余金	312,023	30.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金・預金勘定	4,049,747千円	3,840,838千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	—千円	—千円
現金及び現金同等物	4,049,747千円	3,840,838千円

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの)

①リース資産の内容

有形固定資産

車両運搬具、情報機器端末及び電話設備 (器具備品)

②リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
1年内	1,011千円	— 千円
1年超	— 千円	— 千円
合計	1,011千円	— 千円

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、有価証券の売買及び売買等の委託の媒介、有価証券の引受け及び売出し、有価証券の募集及び売出しの取扱い、有価証券の私募の取扱い等、金融商品の取扱いを主たる業務としております。

これらの業務を行うための資金は、自己資金や金融機関からの借入れによっておりますが、これらの資金は、主として短期間の決済性預金や、信用取引等における顧客への貸付金、自己の計算に基づくディーリング業務での決済資金などに充当されております。

業務のうち、デリバティブ取引では、不必要にポジションが膨らんだり、長期間にわたらないようリスクを最小限に止めるべく留意しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

業務運営のための預金、預託金は、それらを預入している金融機関の信用リスクに晒されております。信用取引業務における顧客への信用取引貸付金は顧客の信用リスクに晒されております。

当社が保有する投資有価証券は上場・非上場の株式及び債券等で、資本政策の一環として保有するもの等です。また、自己の計算に基づき時価の変動または市場間の格差等を利用して利益を求めるディーリング業務があり、これらはそれぞれ市場価格の変動リスクや、金利の変動リスク、発行体の信用リスク等に晒されております。

デリバティブ取引は自己の計算に基づき利益確保を目的とする、株価指数先物取引やオプション取引、国債証券の先物取引や先物オプション取引などの取引所取引ですが、これらは株式・金利・為替等の市場価格等の変動リスクや、取引相手方が契約を履行できなくなる場合に発生する信用リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

当社における金融商品に係るリスク管理は、関連する法令や当社で定めた規定・ルールに従い、財務部、リスク統括部等の各担当部署において管理を行い、これらのリスク管理全体について、原則月1回、経営会議及び取締役会において「法令遵守・リスク管理に関する状況報告」として報告することにより行っております。

①信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社が保有する預金は、預金保険制度により全額保護される当座預金や利息の付かない普通預金（決済用預金）とすることを基本方針としております。また、預金保険制度においてペイオフの対象となる普通預金や通知預金及び預金保険制度の対象外となる外貨建商品の決済に用いる外貨預金も保有しておりますが、極力残高が膨らまないよう留意し、預入先も原則として大手金融機関とするなど、信用リスクの回避に努めております。また、外貨預金については、保有する主要な外貨種類ごとに保有限度を設けて管理しております。

お客様よりお預かりしている金銭等は、金融商品取引法に基づき顧客分別金信託として、当社の資産と明確に分別し管理しております。当該信託財産は、信用力の高い金融機関に信託を行っております。

信用取引貸付金については、顧客との間で様々な取引条件を設けることにより、顧客の担保不足や返済の不履行などの回避に努める与信管理体制を整備しております。

投資有価証券については、発行体の業況や、その株価動向などの情報収集に努めるとともに、ディーリング業務においては、取引市場、各市場ポスト、株価水準によりその対象銘柄を限定するなどにより信用リスクの回避に努めております。

②市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

市場リスクには、株価の変動により発生し得る価格変動リスクと、債券等の金利の変動により発生し得る価格変動・金利リスク、外国証券取引において外国為替相場の変動により発生し得る為替リスクがあります。

市場リスクの管理において、当社では市場取引に係るリスク額限度を6カ月毎に見直し、このリスク限度額の範囲内にポジション金額を抑えることを目的として、取引種別ごとに保有ポジション限度額を定め、一定期間内での最大リスク（損失額）を抑制しております。

③資金調達に係る流動性リスクの管理

流動性リスクの管理において、当社は流動性リスクの回避のため資金繰管理規程を制定し、これに基づき財務部において週次及び日々の資金繰りを作成し、手元流動性に不足がないよう管理しております。更に、取引金融機関との間で業務運営に十分な金額の当座貸越契約を締結しております。

2 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（注2）を参照ください。）。

前事業年度（平成26年3月31日）

（単位：千円）

	貸借対照表 計上額	時 価	差 額
(1) 現金・預金	4,049,747	4,049,747	—
(2) 預託金	14,826,816	14,826,816	—
(3) 信用取引資産	33,750,171	33,750,171	—
①信用取引貸付金	33,041,649	33,041,649	—
②信用取引借証券担保金	708,522	708,522	—
(4) 投資有価証券	3,307,117	3,307,117	—
資 産 計	55,933,852	55,933,852	—
(1) 信用取引負債	18,830,975	18,830,975	—
①信用取引借入金	17,323,983	17,323,983	—
②信用取引貸証券受入金	1,506,991	1,506,991	—
(2) 顧客からの預り金	9,288,269	9,288,269	—
(3) 信用取引受入保証金	6,513,811	6,513,811	—
(4) 短期借入金	6,800,000	6,800,000	—
負 債 計	41,433,055	41,433,055	—
デリバティブ取引（※）			
①ヘッジ会計が適用されていないもの	△110	△110	—
②ヘッジ会計が適用されているもの	—	—	—
デリバティブ取引	△110	△110	—

（※）デリバティブ取引によって生じた正味の債権、債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、△で示しております。

当事業年度（平成27年3月31日）

（単位：千円）

	貸借対照表 計上額	時 価	差 額
(1) 現金・預金	3,840,838	3,840,838	—
(2) 預託金	19,565,397	19,565,397	—
(3) 信用取引資産	38,068,652	38,068,652	—
①信用取引貸付金	36,841,561	36,841,561	—
②信用取引借証券担保金	1,227,090	1,227,090	—
(4) 投資有価証券	4,154,380	4,154,380	—
資 産 計	65,629,268	65,629,268	—
(1) 信用取引負債	22,906,548	22,906,548	—
①信用取引借入金	20,590,291	20,590,291	—
②信用取引貸証券受入金	2,316,256	2,316,256	—
(2) 顧客からの預り金	12,143,652	12,143,652	—
(3) 信用取引受入保証金	7,228,945	7,228,945	—
(4) 短期借入金	8,086,051	8,086,051	—
負 債 計	50,365,197	50,365,197	—
デリバティブ取引（※）	—	—	—

（※）当事業年度末については、デリバティブ取引によって生じた正味の債権、債務はありません。

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金・預金

預金はすべて短期であるため、時価が帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 預託金

預託金は、期間が固定されておらず、時価が帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 信用取引資産

信用取引資産は、短期間で決済されるため、時価が帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

株式の時価は取引所の価格によっております。

なお、詳細については（有価証券関係）注記を参照ください。

負債

(1) 信用取引負債

信用取引負債は、短期間で決済されるため、時価が帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 顧客からの預り金

顧客からの預り金は、期間が固定されておらず、短期間で決済されるため、時価が帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 信用取引受入保証金

信用取引受入保証金は、期間が固定されておらず、短期間で決済されるため、時価が帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 短期借入金

短期借入金は、短期間で決済されるため、時価が帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

(デリバティブ取引関係) 注記を参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額

(単位：千円)

区 分	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
関係会社株式	—	1,875,815
非上場株式	886,640	638,104
出資金等	800,000	960,400

※ 上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから金融商品の時価情報の「資産(4) 投資有価証券」には含まれておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度 (平成26年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金・預金	4,049,747	—	—	—
預託金	14,826,816	—	—	—
信用取引資産	33,750,171	—	—	—
信用取引貸付金	33,041,649	—	—	—
信用取引借証券担保金	708,522	—	—	—
合 計	52,626,734	—	—	—

当事業年度 (平成27年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金・預金	3,840,838	—	—	—
預託金	19,565,397	—	—	—
信用取引資産	38,068,652	—	—	—
信用取引貸付金	36,841,561	—	—	—
信用取引借証券担保金	1,227,090	—	—	—
合 計	61,474,888	—	—	—

(注4) 信用取引負債、顧客からの預り金、信用取引受入保証金及び短期借入金の決算日後の
返済予定額

前事業年度（平成26年3月31日）

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
信用取引負債	18,830,975	—	—	—
信用取引借入金	17,323,983	—	—	—
信用取引貸証券受入金	1,506,991	—	—	—
顧客からの預り金	9,288,269	—	—	—
信用取引受入保証金	6,513,811	—	—	—
短期借入金	6,800,000	—	—	—
合 計	41,433,055	—	—	—

当事業年度（平成27年3月31日）

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
信用取引負債	22,906,548	—	—	—
信用取引借入金	20,590,291	—	—	—
信用取引貸証券受入金	2,316,256	—	—	—
顧客からの預り金	12,143,652	—	—	—
信用取引受入保証金	7,228,945	—	—	—
短期借入金	8,086,051	—	—	—
合 計	50,365,197	—	—	—

(有価証券関係)

1 売買目的有価証券

(単位：千円)

	平成26年3月31日	平成27年3月31日
事業年度の損益に含まれた評価差額	1,670	162

2 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

3 関連会社株式

前事業年度（平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（平成27年3月31日）

関連会社株式（貸借対照表計上額 1,875,815千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

4 その他有価証券

前事業年度（平成26年3月31日）

(単位：千円)

区 分	種 類	貸借対照表 計上額	取得原価	差 額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株 式	2,954,407	1,274,939	1,679,468
	債 券	—	—	—
	その他	—	—	—
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	352,710	382,780	△30,070
	債券	—	—	—
	その他	—	—	—
合 計		3,307,117	1,657,719	1,649,398

当事業年度（平成27年3月31日）

(単位：千円)

区 分	種 類	貸借対照表 計上額	取得原価	差 額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株 式	4,147,331	1,779,342	2,367,988
	債 券	—	—	—
	その他	—	—	—
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	7,049	9,180	△2,131
	債券	—	—	—
	その他	—	—	—
合 計		4,154,380	1,788,522	2,365,857

5 事業年度中に売却したその他有価証券

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

区 分	売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
株 式	8,598	6,762	—

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

区 分	売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
株 式	1,532,169	451,844	804

6 保有目的を変更した有価証券

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

7 減損処理を行った有価証券

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

（デリバティブ取引関係）

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

（単位：千円）

区 分	デリバティブ取引の種類	契約額		時 価	評価損益
			内一年超		
市場取引以外 の取引	為替予約取引 売建 米ドル	14,419	—	14,530	△ 110
合 計		14,419	—	14,530	△ 110

（注）期末の時価は先物取引為替相場を使用しております。

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職金規定に基づく退職一時金制度と確定拠出年金制度を併用しております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
退職給付債務の期首残高	1,134,188	1,190,489
勤務費用	70,664	71,056
利息費用	8,182	8,475
数理計算上の差異の発生額	3,952	7,411
退職給付の支払額	△26,497	△48,022
退職給付債務の期末残高	1,190,489	1,229,409

(2) 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

	(単位：千円)	
	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	1,190,489	1,229,409
未認識数理計算上の差異	△57,034	△52,697
未認識過去勤務費用	△3,903	△3,310
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,129,550	1,173,401

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
勤務費用	70,664	71,056
利息費用	8,182	8,475
数理計算上の差異の費用処理額	13,772	11,749
過去勤務費用の費用処理額	593	593
確定給付制度に係る退職給付費用	93,211	91,873

(4) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
割引率	0.71%	0.71%

(注) 当社は、ポイント制による退職一時金制度を採用しているため、「予想昇給率」を退職給付債務等の計算の基礎に組み入れておりません。

3 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前事業年度23,847千円、当事業年度25,849千円であります。

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションにかかる費用計上額及び科目名

	前事業年度	当事業年度
販売費及び一般管理費の 株式報酬費用	— 千円	42,845千円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

決議年月日	平成26年8月26日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 5名 当社執行役員 6名
株式の種類及び付与数	普通株式 41,000株
付与日	平成26年10月1日
権利確定条件	権利確定条件は付されていません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	新株予約権の割当日の翌日から30年以内の範囲とする。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度(平成27年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

決議年月日	平成26年8月26日
権利確定前(株)	
前事業年度末	—
付与	41,000
失効	—
権利確定	41,000
未確定残	—
権利確定後(株)	
前事業年度末	—
権利確定	41,000
権利行使	—
失効	—
未行使残	41,000

② 単価情報

決議年月日	平成26年8月26日
権利行使価格(円)	1円
行使時平均株価(円)	—
付与日における公正な評価単価(円)	1,046円

3. 当事業年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積り方法

付与日における公正な評価単価は、時価純資産価格、配当還元価格、類似会社比準価格及び取引事例価格を一定の割合で加重平均した価格としております。

4. スtock・オプションの権利確定数の見積り方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りには困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	132,851千円	118,352千円
繰越欠損金	2,496,084千円	1,903,282千円
投資有価証券評価損	383,585千円	347,688千円
固定資産評価損	11,267千円	10,213千円
退職給付引当金	399,522千円	376,192千円
長期立替金償却	59,186千円	52,990千円
金融商品取引責任準備金	30,747千円	34,015千円
減損損失	92,368千円	88,227千円
未払退職慰労金	20,160千円	18,274千円
貸倒引当金	21,605千円	9,046千円
減価償却費の償却超過額	38,235千円	6,882千円
資産除去債務	17,429千円	15,099千円
新株予約権	— 千円	13,736千円
その他	68,106千円	109,147千円
繰延税金資産小計	3,771,153千円	3,103,149千円
評価性引当額	△3,771,153千円	△3,103,149千円
繰延税金資産合計	— 千円	— 千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△530,528千円	△644,650千円
資産除去債務に対応する除去費用	△4,423千円	△3,339千円
繰延税金負債合計	△534,951千円	△647,989千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	37.75	35.37
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.45	0.73
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.76	△6.13
負ののれん償却額	△4.28	△3.03
住民税均等割	0.68	1.03
評価性引当額の減少	△26.44	△21.37
課徴金等	—	2.32
その他	△0.25	△0.99
税効果会計適用後の法人税等の負担率	7.15	7.93

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産および繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する法律」が平成27年3月31日に公布されたことにともない、当事業年度の繰延税金負債の計算(ただし、平成27年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の35.37%から、回収または支払が見込まれる期間が平成27年4月1日から平成28年3月31日までのものは32.83%、平成28年4月1日以降のものについては32.06%に変更されております。

この税率変更により、繰延税金負債の金額は66,901千円、法人税等調整額は344千円それぞれ減少し、その他有価証券評価差額金が66,556千円増加しております。

(持分法損益等)

1. 関連会社に関する事項

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
関連会社に対する投資の金額	—	1,875,815
持分法を適用した場合の投資の金額	—	—
持分法を適用した場合の投資利益の金額	—	—

- (注) 1. 前事業年度につきましては、関連会社がないため、記載しておりません。
2. 平成26年12月11日付株式取得により、三栄証券株式会社は当社の関連会社となりましたが、みなし取得日が当事業年度末のため、持分法を適用した場合の投資の金額及び持分法を適用した場合の投資損益の金額の記載は行っておりません。

2. 開示対象特別目的会社に関する事項

当社は、開示対象特別目的会社を有しておりません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

本店及び支店の建物の不動産賃貸契約に伴う原状回復義務等に関し、資産除去債務を計上しております。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から15年と見積り、割引率は当該使用見込期間に見合う国債の利回り(1.024%～1.929%)を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
期首残高	55,452千円	49,278千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	1,233千円	125千円
時の経過による調整額	676千円	651千円
履行による減少額	△8,083千円	△2,958千円
期末残高	49,278千円	47,096千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社の事業区分は、「投資・金融サービス業」のみであり、区分すべき事業セグメントは存在しません。したがって、報告セグメントも単一であるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	対顧客取引に係る業務	自己売買業務	合計
外部顧客からの営業収益	5,316,372	1,719,720	7,036,093

(注) 売上高に代えて営業収益を記載しております。

2 地域ごとの情報

(1) 営業収益

当社は、本邦の外部顧客からの営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客からの営業収益で、損益計算書の営業収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	対顧客取引に係る業務	自己売買業務	合計
外部顧客からの営業収益	4,763,868	1,262,972	6,026,840

(注) 売上高に代えて営業収益を記載しております。

2 地域ごとの情報

(1) 営業収益

当社は、本邦の外部顧客からの営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客からの営業収益で、損益計算書の営業収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当社は報告セグメントが単一であるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

財務諸表提出会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(1) 関連会社会社情報

三栄証券株式会社(非上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当事業年度において、重要な関連会社は三栄証券株式会社であり、その要約財務情報は以下のとおりであります。

(単位：千円)

当事業年度（平成27年3月期）	
流動資産合計	10,640,411
固定資産合計	2,870,908
流動負債合計	4,193,904
固定負債合計	1,055,145
特別法上の準備金	4,758
純資産合計	8,257,511
営業収益	574,378
税引前当期純利益金額	734,263
当期純利益金額	636,636

(注) 平成26年12月11日付株式取得により、三栄証券株式会社は当社の関連会社となりました。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	1,439.24円	1,582.06円

項目	前事業年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益金額	208.37円	137.97円
(算定上の基礎)		
当期純利益(千円)	2,136,503	1,406,832
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	
普通株式に係る当期純利益(千円)	2,136,503	1,406,832
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,253	10,196
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	新株予約権(410個) 新株予約権の詳細は、「第4提出会社の状況 1株式等の状況(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(注) 前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であり期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

1. 合併契約の締結

当社は、平成27年4月8日付で、三栄証券株式会社と「合併契約」を締結いたしました。

(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称、取引の目的を含む取引の概要並びに追加取得した子会社株式の取得原価及びその内容

①結合当事企業の名称及び事業の内容

名 称	三栄証券株式会社
事業の内容	金融商品取引業

②企業結合日

平成27年7月21日(予定)

③企業結合の法的形式

当社を吸収合併存続会社、三栄証券株式会社を吸収合併消滅会社とする吸収合併であります。

④結合後企業の名称

むさし証券株式会社

⑤取引の目的を含む取引の概要

優良な営業地盤である埼玉県内を中心とした首都圏での顧客基盤を盤石なものとし、より一層お客様に信頼され、身近にご利用いただける地域密着型の証券会社を目指し、三栄証券株式会社を吸収合併することといたします。

⑥追加取得した子会社株式の取得原価

平成27年4月1日以降、三栄証券株式会社の普通株式2,244,500株、1,458,925千円を追加取得いたしました。

なお、追加取得後の同社普通株式の取得原価は3,334,740千円、追加取得後の議決権比率は74.91%となります。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 最終改正平成25年9月13日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 最終改正平成25年9月13日）に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行う予定です。

2. 自己株式の取得

当社は、平成27年6月26日開催の第70期定時株主総会において、会社法第156条の規定に基づき、自己株式の取得に関する事項を決議いたしました。

(1) 自己株式の取得を行う理由

資本効率の向上と、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため。

(2) 取得株式の種類

普通株式

(3) 取得株式の総数

500,000株(上限とする)

(4) 株式の取得価額の総額

629,000千円(上限とする)

(5) 取得期間

第70期定時株主総会終結の時から、平成28年3月31日までの期間

(6) 取得方法

相対取引による

3. 自己株式の処分

当社は、平成27年6月26日開催の第70期定時株主総会において、経営環境の安定を図ることを目的として、第三者割当による自己株式の処分を決議いたしました。

(1) 処分する株式の種類

普通株式

(2) 処分する株式の総数

700,000株(上限とする)

(3) 処分価額

1株につき1,258円(下限とする)

(4) 払込金額の総額

880,600千円

(5) 処分期間

第70期定時株主総会終結の時から、平成28年3月31日までの期間

⑤ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘 柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
東海東京フィナンシャル・ホールディングス(株)	1,204,087	1,117,392
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	830,600	617,717
日本光電工業(株)	134,000	438,850
大栄不動産(株)	522,000	365,400
サイボー(株)	645,000	365,070
東海運(株)	960,000	278,400
日新製糖(株)	102,100	267,706
蛇の目マシン工業(株)	1,842,000	246,828
(株)インテージホールディングス	100,000	206,500
(株)みずほフィナンシャルグループ	918,480	193,891
リズム時計工業(株)	905,000	148,420
千代田化工建設(株)	75,000	77,100
証券ジャパン(株)	371,000	65,592
日本証券金融(株)	73,795	56,010
東武証券(株)	71,000	54,670
その他(27銘柄)	1,183,915	292,936
計	9,937,977	4,792,484

【債券】

銘 柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
(トレーディング商品)		
(売買目的有価証券)		
国債(8銘柄)	20,700	21,238
地方債(3銘柄)	34,000	35,404
社債(7銘柄)	52,000	52,154
計	106,700	108,797

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
秋葉原大栄ビル特定目的会社第1回A号優先出資	8	400
秋葉原大栄ビル特定目的会社第1回C号優先出資	14,000	700,000
匿名組合出資	1	260,000
計	14,009	960,400

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	536,014	6,132	8,713	533,433	444,878	13,568	88,554
器具備品	689,256	29,251	168,039	550,467	467,852	43,448	82,615
土地	79,866	—	—	79,866	—	—	79,866
リース資産	139,607	12,828	14,504	137,931	59,730	26,463	78,200
有形固定資産計	1,444,744	48,211	191,257	1,301,699	972,461	83,480	329,237
無形固定資産							
ソフトウェア	135,852	28,842	21,245	143,450	96,811	11,433	46,639
無形固定資産計	135,852	28,842	21,245	143,450	96,811	11,433	46,639
長期前払費用	1,945	1,142	1,300	1,788	312	167	1,475
繰延資産	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次の通りであります。

建物	横浜支店増床に伴う費用	3,957千円
器具備品	SIGMA端末予備機購入費用	6,531千円
ソフトウェア	インターネット取引マルチデバイス対応費用 及びJ-GX連携対応費用	15,350千円
リース資産	支店 営業車輛	9,046千円

2 当期減少額のうち主なものは、次の通りであります。

建物	大阪ディーリング室閉鎖に伴う除却	7,626千円
器具備品	OS変更に伴うPC等入替に伴う除却	149,815千円
	大阪ディーリング室閉鎖に伴う除却	16,228千円
ソフトウェア	ソフトウェアの償却終了に伴う減少	21,245千円

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区 分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	6,800,000	8,086,051	0.57	—
1年以内に返済予定の長期借入金	—	—	—	—
1年以内に返済予定のリース債務	23,981	20,084	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	—	—	—	—
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	51,937	47,063	—	平成28年4月～平成32年2月
その他有利子負債				
信用取引借入金(1年以内)	17,323,983	20,590,291	0.64	—
合 計	24,199,902	28,743,491	—	—

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

なお、リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を貸借対照表に計上しているため、「平均利率」を記載しておりません。

2 リース債務の貸借対照表日後5年以内における一年ごとの返済予定額の総額

(単位：千円)

区 分	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
リース債務	20,084	18,031	17,596	9,751	1,684

【引当金明細表】

(単位：千円)

区 分	当期首残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高
			目的使用	その他	
貸倒引当金(注)	54,724	—	17,035	9,470	28,218
賞与引当金	282,410	364,295	277,545	—	369,160
役員賞与引当金	93,195	111,450	93,195	—	111,450
偶発損失引当金	1,524	—	—	—	1,524
金融商品取引責任準備金	86,930	19,168	—	—	106,099

(注) 貸倒引当金の「当期減少額」の「その他」9,470千円は、債権回収による戻入額及び洗替による減少額であります。

【資産除去債務明細表】

明細表に記載すべき事項が財務諸表等規則第8条の28第1項に規定する注記事項として記載されているため、記載を省略しております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

平成27年3月31日現在における資産及び負債の主な科目の内容は次のとおりであります。

なお、附属明細表において記載しました項目については省略しました。

① 資産の部

イ 現金・預金

区 分	金 額(千円)
現金	2,200
預金	
当座預金	3,469,429
普通預金	221,186
通知預金	40,000
外貨預金	108,020
預金小計	3,838,637
計	3,840,838

ロ 預託金

区 分	金 額(千円)
顧客分別金信託	19,562,397
金融先物取引業協会 預託金	3,000
計	19,565,397

ハ 信用取引資産

区 分	金 額(千円)
信用取引貸付金(注) 1	36,841,561
信用取引借証券担保金(注) 2	1,227,090
計	38,068,652

(注) 1 顧客の信用取引にかかる株式の買付代金相当額

2 貸借取引により証券金融会社に差し入れている借証券担保金

② 負債の部

イ 信用取引負債

区 分	金 額(千円)
信用取引借入金	
日本証券金融(注) 1	20,509,046
中部証券金融(注) 1	81,245
信用取引借入金 小計	20,590,291
信用取引貸証券受入金(注) 2	2,316,256
計	22,906,548

(注) 1 貸借取引にかかる証券金融会社からの借入金

2 顧客の信用取引にかかる株式の売付代金相当額

ロ 預り金

区 分	金 額(千円)
顧客からの預り金	12,143,652
その他の預り金(注)	1,294,589
計	13,438,242

(注) 源泉徴収所得税等の一時的な預り金

ハ 受入保証金

区 分	金 額(千円)
信用取引受入保証金	7,228,945
計	7,228,945

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	—
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社
取次所	日本証券代行株式会社 支店 三井住友信託銀行株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	—
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社
取次所	日本証券代行株式会社 支店 三井住友信託銀行株式会社 本店及び全国各支店
買取手数料	なし
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載してこれを行う。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.musashi-sec.co.jp
株主に対する特典	なし
株式の譲渡制限	当会社の株式の譲渡または取得については取締役会の承認を要します。

(注) 1 当社は、定款において、単元未満株式を有する株主の権利については、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨を定めております。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当及び募集新株予約権の割当を受ける権利

2 当社は、平成22年3月8日開催の臨時株主総会において、定款を変更し、株券不発行会社になっております。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第69期(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

平成26年6月27日関東財務局長に提出

(2) 半期報告書

事業年度 第70期中(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

平成26年12月25日関東財務局長に提出

(3) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号の3（吸収合併の決定）の規定に基づく臨時報告書

平成27年3月26日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書の訂正報告書

平成27年3月26日提出企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号の3（吸収合併の決定）の規定に基づく臨時報告書に係る訂正報告書

平成27年6月26日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成27年 6月26日

むさし証券株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 村 真 敏 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岩 崎 裕 男 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているむさし証券株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第70期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、むさし証券株式会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成27年4月8日に三栄証券株式会社との合併契約を締結した。当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。